

第2章 第2次実施計画に関する説明

(1)基本施策の大綱別主要事業一覧

《まちづくり編》

1. 快適な都市空間の創造

[産業の振興]

(1) 企業活動の促進・雇用の創出

19001	産業振興奨励事業	環境産業部 商工業振興室	P37
-------	----------	--------------	-----

(3) 農林業の振興

19061	林業生産活動支援事業	環境産業部 森林林業室	P38
-------	------------	-------------	-----

[美しい都市環境の創造]

(4) 都市づくりの推進

24002	都市計画見直し事業	建設部 都市計画室	P39
-------	-----------	-----------	-----

27001	亀山駅周辺市街地再開発推進計画策定事業	建設部 都市計画室	P40	☆
-------	---------------------	-----------	-----	---

(5) 景観づくりの推進

27002	東海道街道環境整備事業(布気小野線)	建設部 道路整備室	P41	☆
-------	--------------------	-----------	-----	---

(6) 住環境の向上

22002	民間活用市営住宅事業	建設部 営繕住宅室	P42
-------	------------	-----------	-----

19081	地震対策・木造住宅補強事業	危機管理局 危機管理室	P43
-------	---------------	-------------	-----

(7) 上下水道の整備

19021	流域下水道整備費負担金事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P44
-------	---------------	-----------------	-----

19022	公共下水道施設整備事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P45
-------	-------------	-----------------	-----

27003	能褒野都市下水路整備事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P46	☆
-------	--------------	-----------------	-----	---

[道路・交通ネットワークの形成]

(9) 道路網の整備

19086	都市計画道路整備事業	(和賀白川線)	建設部 道路整備室	P47
-------	------------	---------	-----------	-----

19087	(野村布気線)	P48
-------	---------	-----

24006	道路新設改良事業	(道野12号線)	建設部 道路整備室	P49
-------	----------	----------	-----------	-----

26001	(久我福德線)	P50
-------	---------	-----

19089	橋梁耐震化補強事業	建設部 維持修繕室	P51
-------	-----------	-----------	-----

27004	橋梁長寿命化修繕事業	建設部 維持修繕室	P52	☆
-------	------------	-----------	-----	---

27005	舗装老朽化対策事業	建設部 維持修繕室	P53	☆
-------	-----------	-----------	-----	---

(10) 公共交通機関の整備

19094	地域生活交通再編事業	環境産業部 商工業振興室	P54
-------	------------	--------------	-----

16 事業 (新規 5 事業)

2. 市民参画・協働と地域づくりの推進

(1) 地域コミュニティの活性化

22005	地区コミュニティセンター充実事業	市民文化部 地域づくり支援室	P55
24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業	市民文化部 地域づくり支援室	P56

(2) 市民参画・協働と交流の場の創造

24009	市民活動応援事業	市民文化部(文化振興局) 共生社会推進室	P57
-------	----------	----------------------	-----

(6) 情報の共有と提供

19050	ホームページ情報発信事業	企画総務部 広報秘書室	P58
27006	行政情報提供事業	企画総務部 広報秘書室	P59

☆

5 事業 (新規 1 事業)

3. 健康で自然の恵み豊かな環境の創造

(1) 健康づくりの推進

24010	がん検診推進事業	健康福祉部 健康推進室	P60
19109	特定健康診査・特定保健指導事業	市民文化部 保険年金室	P61
24011	予防接種費用助成事業	健康福祉部 健康推進室	P62

(2) 地域医療の充実

23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	健康福祉部 健康推進室	P63
27007	病院総合情報システム更新事業	医療センター事務局 医事管理室	P64

☆

(3) 循環型社会の形成・エコシティの実現

22010	飛灰再資源化事業	環境産業部 廃棄物対策室	P65
24015	し尿処理施設長寿命化事業	環境産業部 廃棄物対策室	P66
26003	ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業	環境産業部 廃棄物対策室	P67
27008	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	環境産業部 廃棄物対策室	P68

☆

(4) 自然との共生

19058	森林環境創造事業	環境産業部 森林林業室	P69
26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	環境産業部 森林林業室	P70
19065	中山間地域等直接支払交付金事業	環境産業部 農政室	P71
19066	田園景観推進事業	環境産業部 農政室	P72
27009	多面的機能支払事業	環境産業部 農政室	P73

☆

(5) 防災力の強化

27010	農村地域防災減災事業	環境産業部 農政室	P74
-------	------------	-----------	-----

☆

15 事業 (新規 4 事業)

4. 生きがいを持てる福祉の展開

(2) スポーツの推進

27011	西野公園運動施設改修事業	市民文化部(文化振興局) 文化スポーツ室	P75	☆
-------	--------------	----------------------	-----	---

(4) 高齢者の多様な生活スタイルの支援

19106	地域包括支援事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P76	
19107	地域生活支援事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P77	
19103	介護予防事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P78	
19100	高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P79	

(5) 障がい者の社会参加の促進

19099	障害者総合相談支援センター事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P80	
-------	-----------------	----------------	-----	--

(6) 社会保障の充実

19108	福祉医療費助成事業	(心身障がい者)	市民文化部 保険年金室	P81	
19134		(子ども)		P82	
27012	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部 地域福祉室 教育委員会 学校教育室	P83	☆	

8 事業 (新規 2 事業)

5. 次世代を担う人づくりと歴史文化の振興

(1) 子どもたちの学びと健全育成

24021	川崎小学校改築事業	教育委員会 教育総務室	P84		
24023	中部中学校クラブハウス建設事業	教育委員会 教育総務室	P85		
27013	学力向上推進事業	教育委員会 教育研究室	P86	☆	
21018	少人数教育推進事業	教育委員会 学校教育室	P87		
19123	中学校給食実施事業	教育委員会 学校教育室	P88		
19114A	情報教育推進事業	(小学校)	教育委員会 教育研究室	P89	
19114B		(中学校)		P90	
21015	学校図書館支援事業	教育委員会 教育研究室	P91		
19113	外国語指導助手配置事業	教育委員会 学校教育室	P92		
19112A	個の学び支援事業	(幼稚園)	教育委員会 学校教育室	P93	
19112B		(小学校)		P94	
19112C		(中学校)		P95	

(2) 子育て支援

21002	妊婦健康診査支援事業	健康福祉部 健康推進室	P96	
26007	不妊・不育症治療費助成事業	健康福祉部 健康推進室	P97	
19125	放課後子ども教室推進事業	教育委員会 生涯学習室	P98	

(3) 文化芸術の振興

27014	亀山薪能開催事業	市民文化部(文化振興局) 文化スポーツ室	P99	☆
-------	----------	----------------------	-----	---

(4) 歴史文化の継承

19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P100
-------	--------------	-----------------------	------

(5) 歴史的なまちなみの保存整備

19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P101
27015	関の山車会館整備事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P102
19147	亀山城周辺保存整備事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P103

☆

(6) まちづくり観光の推進

21004	まちづくり観光推進事業	市民文化部(関支所) 観光振興室	P104
-------	-------------	------------------	------

18 事業 (新規 3 事業)

《行政経営編》

(1) 自立した行政経営の推進

22032	行政情報システム事業	(住民情報系)	企画総務部 人事情報室	P105
22033		(内部情報系)	企画総務部 人事情報室	P106
26006	社会保障・税番号制度システム導入事業		企画総務部 人事情報室	P107
19150	地価調査・地番図整備事業		財務部 税務室	P108

3 事業 (新規事業なし)

※ ☆は本計画からの新規事業を表します。

(2)主要事業の個別シート

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19001	産業振興奨励事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	款	07:商工費
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築	項	02:開発費
戦略プロジェクト	-	目	01:開発費	
事業予定期間	H 16 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等 亀山市産業振興条例	

② 目的・概要	対象	市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者
	目的	産業の集積や高度化をはじめ、地域産業の活性化、就労の場や税収の確保などに寄与する、企業立地の促進を図る。
概要	亀山市産業振興条例に基づき、市内において事務所の新設、増設又は移設をする事業者に対し奨励金を交付することにより、企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進するとともに、雇用の拡大を図る。 また、条例の失効期日(平成29年3月31日)も踏まえつつ、現行の奨励金制度の見直しを行う。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	(奨励金交付対象事業者3件) 新設(交付2年目)1件 増設(交付2年目)2件	(奨励金交付対象事業者4件) 新設(交付1年目)1件 新設(交付3年目)1件 増設(交付3年目)2件			
		(奨励金) 土地・建物・設備にかかる固定資産税相当額の1/2 土地取得価額相当額×10%×3分の1	(奨励金) 土地・建物・設備にかかる固定資産税相当額の1/2 土地取得価額相当額×10%×3分の1			
	予算額	(新規奨励措置指定事業者1件) 新設1件	(新規奨励措置指定事業者1件) 増設1件			
		事業費	63,200千円	83,800千円		
	計画額	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	63,200千円	83,800千円		
	予算額	事業費	63,200千円			
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	63,200千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		147,000千円	期間外事業費(H29以降)②	66,000千円	総事業費(①+②)	213,000千円

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	奨励措置指定事業者の数			
	補足	新たに奨励措置指定事業者として指定した事業者の累計	計画値	1	2
②	名称	奨励措置指定事業者の新規雇用者の数			
	補足	奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	計画値	15	30
③	名称		単位	事業者	事業者
	補足		計画値		
④	名称		単位	人	人
	補足		計画値		
			単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	19061	事業名	林業生産活動支援事業	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	室名	森林林業室	会計	01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	財務科目	06:農林水産業費	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:林業経営の安定化	目	01:農林水産業費	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	06:林業振興費	目	06:林業振興費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	亀山市利用間伐事業等補助金交付要綱、亀山市森林経営計画作成推進事業補助金交付要綱		

② 目的・概要	対象	森林所有者、林業事業者
	目的	本市の林業は、長期に渡る木材価格や木材需要の低迷、担い手不足などにより森林の適正な管理が困難となっており、森林所有者単独で効率的な施業を実施することは難しい状況にある。このことから林業事業者への長期の施業委託を促進し、林業事業者の安定した事業量を確保することにより、適正な森林整備や経営の安定化を図る。
概要	1. 森林経営計画作成推進事業(面的なまとまり森林の持続的、効率的な森林経営を進めるため、意欲ある林業事業者が行う森林の現況調査、境界確認、森林所有者の合意形成活動に対し、国・県・市が支援することで、森林経営計画の作成を促進する。) 2. 利用間伐事業(合意を取り付けた森林の整備にあたり、搬出間伐に対し、国・県・市が支援する。)	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	○森林経営計画作成推進事業補助(国1/2 県1/4 市1/4) 森林整備地域活動実施協定H24年7月2日~H29年3月31日 2林業事業者 活動面積 40ha	○森林経営計画作成推進事業補助(国1/2 県1/4 市1/4) 森林整備地域活動実施協定H24年7月2日~H29年3月31日 2林業事業者 活動面積 40ha	
		○利用間伐事業等補助 3林業事業者 ・間伐補助 48ha ・作業路開設補助 5,500m ・木材搬出補助 2,500m ³	○利用間伐事業等補助 3林業事業者 ・間伐補助 48ha ・作業路開設補助 5,500m ・木材搬出補助 2,500m ³	
	予算額	事業費	14,000千円	14,000千円
		国庫支出金		
		県支出金	1,620千円	1,620千円
		地方債		
		その他		
		一般財源	12,380千円	12,380千円
		事業費	14,000千円	
		国庫支出金		
県支出金	1,620千円			
地方債				
その他				
一般財源	12,380千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		28,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	森林経営計画作成推進事業活動面積	活動 計画値	40	40	-
	補足	各年度の森林所有者の森林施業委託合意面積		単位	ha	ha
②	名称	利用間伐実施面積	活動 計画値	48	48	50
	補足	各年度の利用間伐実施面積		単位	ha	ha
③	名称	作業路開設延長	活動 計画値	5,500	5,500	5,500
	補足	各年度の利用間伐実施のための作業路開設延長		単位	m	m
④	名称	木材搬出量	成果 計画値	2,500	2,500	2,500
	補足	各年度の出荷木材数量		単位	m ³	m ³

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部
	24002	都市計画見直し事業		室名	都市計画室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		会計	01:一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進		款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進		項	04:都市計画費
戦略プロジェクト	-		目	01:都市計画総務費	
事業予定期間	H 27 ~ H 27 年度 主な根拠法令要綱等 都市計画法、亀山市都市マスタープラン				

② 目的・概要	対象	市民
	目的	亀山市都市マスタープランに示したまちづくり方針に則した施策の実現を図る。
概要	適正な都市の形成を図るため、都市計画道路の見直し(行政案)に基づく都市計画道路の見直しを実現するとともに、道路交通センサスにあわせた市内の道路交通量の調査を行う。 また、都市機能の適正配置を進めるための立地適正化計画の策定を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の見直し作業(説明会及び都市計画決定) ・用途地域の見直し資料作成 ・道路交通量調査(交差点25箇所) ・立地適正化計画の策定 		
	計画額	事業費	12,300千円	
		国庫支出金	4,300千円	
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	8,000千円	0千円	
	予算額	事業費	11,600千円	
		国庫支出金	4,100千円	
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	7,500千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		12,300千円	期間外事業費(H29以降)② 0千円 総事業費(①+②) 12,300千円	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	立地適正化計画の策定状況	計画値	素案作成	計画策定	
		補足		単位			
	②	名称	見直し対象都市計画道路の都市計画決定路線数(累計)	計画値	2	3	4
		補足	見直し対象都市計画道路4路線の計画決定変更本数	単位	路線	路線	路線
	③	名称		計画値			
		補足		単位			
	④	名称		計画値			
		補足		単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部	
	27001	亀山駅周辺市街地再開発推進計画策定事業	室名	都市計画室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進		款	08:土木費
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成		項	04:都市計画費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト		目	01:都市計画総務費
事業予定期間	H 27 ~ H 27 年度 主な根拠法令要綱等 都市計画法、都市再生法、都市再開発法				

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市の玄関口であるJR亀山駅周辺再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。
概要	JR亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、地域とともに駅周辺の再生に取り組む中、平成26年度に策定する亀山駅周辺市街地総合再生基本計画に基づき、平成28年度からの事業着手に向け、ブロック別に具体的に実施する事業内容を明らかにする亀山駅周辺市街地再開発推進計画を策定する。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別推進計画策定 ・公共施設(道路・駅前広場等)概略設計・測量 ・駅周辺協議会への支援 (協議会資料作成、地元調整、会議運営補助 等) 			
		事業費	35,000千円		
		計画額	国庫支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	35,000千円	0千円
		予算額	事業費	35,000千円	
			国庫支出金		
			県支出金		
地方債					
その他					
一般財源	35,000千円	0千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		35,000千円	期間外事業費(H29以降)② 0千円 総事業費 (①+②) 35,000千円		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	ブロック別推進計画の策定	活動	計画値	計画策定	
		補足			単位		
	②	名称			計画値		
		補足			単位		
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
		補足			単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	27002	事業名	東海道街道環境整備事業(布気小野線)	部名	建設部
	実施基本体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	室名	道路整備室	
		基本施策	05:景観づくりの推進	財	会計	01:一般会計
		施策の方向	03:景観に配慮した公共空間の整備	務	款	08:土木費
		戦略プロジェクト	-	科	項	02:道路橋梁費
	事業予定期間	H 27 ~ H 27 年度	主な根拠法令要綱等	歴史まちづくり法、景観法、亀山市歴史的風致維持向上計画	目	03:道路新設改良費

② 目的・概要	対象	市民、来訪者
	目的	亀山市歴史的風致維持向上計画に基づき、旧東海道の一部である太岡寺駅(市道布気小野線)における、街道環境の整備を行う。
概要	旧東海道の一部である太岡寺駅(市道布気小野線)の歩道整備や美装化、植樹等を行うことで、良好な街道環境の形成に向けた道路整備を行う。整備後の維持管理については、国・地元との協定により管理を行う。 計画延長 L=800m 歩道幅員 2.5m (根切りシート 1,000㎡、掘削・埋戻し 1,400㎡、張りコンクリートB700 法尻工留工 500m)	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	33,500千円			
		国庫支出金	17,550千円			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,950千円	0千円			
	予算額	事業費	33,500千円			
		国庫支出金	17,550千円			
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	15,950千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		33,500千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	33,500千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	整備進捗率	活動	計画値	100	
		補足	実施済み事業費/総事業費		単位	%	
	②	名称	地元施工	活動	計画値	10	67
		補足	植栽(桜、松)の数量		単位	本	本
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
		補足			単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	22002	民間活用市営住宅事業	室名	営繕住宅室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	款	08:土木費
	施策の方向	01:良質な住宅の確保	項	05:住宅費
戦略プロジェクト	-	目	01:住宅管理費	
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	公営住宅法、亀山市営住宅条例、亀山市既存借上型市営住宅制度要綱	

② 目的・概要	対象	住宅に困窮する低所得者
	目的	住宅セーフティネット対策として、住宅に困窮する低所得者の住居の確保を図るため、既存の市営住宅と併せて民間住宅を活用した必要な住宅供給を行う。
概要		当面の目標である亀山市住生活基本計画に基づく期間内住宅供給量(累計)200戸の確保を図るため、民間住宅における目標数70戸の供給に向けた借り上げを行う。 また、現在の供給目標と、実績等を踏まえた今後の必要量等について、平成29年度以降の展開に向けた検討を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	民間住宅の借上げ 新規借上げ:45戸 前年度までの借上げ:25戸		民間住宅の借上げ 前年度までの借上げ:70戸	
	計画額	事業費	30,200千円	44,100千円
		国庫支出金	6,760千円	9,730千円
		県支出金		
		地方債		
		その他	13,100千円	19,400千円
	予算額	一般財源	10,340千円	14,970千円
		事業費	26,967千円	
		国庫支出金	6,385千円	
		県支出金		
地方債				
その他	12,200千円			
一般財源	8,382千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		74,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	民間賃貸住宅の公募回数	活動	計画値	3	-	-
		補足	公営住宅として貸し付けていただける民間賃貸住宅を公募する。(広報、CATV、HPでの延べ回数)	活動	単位	回		
	② 補足	名称	民間賃貸住宅の借上戸数	活動	計画値	70	70	70
		補足	民間賃貸住宅を公営住宅として借上げ済みの戸数	活動	単位	戸	戸	戸
	③ 補足	名称	民間賃貸住宅の入居率	成果	計画値	100	100	100
		補足	全供給目標のうち民間賃貸住宅を公営住宅として借上げ、入居した戸数(毎年度末の実績)の割合(入居戸数/70戸)	成果	単位	%	%	%
	④ 補足	名称			計画値			
		補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部(危機管理局)	
	19081	地震対策・木造住宅補強事業	室名	危機管理室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上		款	02:総務費
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備		項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目		13:災害対策費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市木造住宅耐震診断等事業実施要綱等			

② 目的・概要	対象	市民
	目的	地震による人的被害の大半は、建物倒壊等に起因するものであることから、「南海トラフ地震」等の地震による被害を最小限に食い止めるために、木造住宅の耐震化を促進し災害等に対する安心・安全の基盤をつくり、住宅の安全性の向上を図る。
概要	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を所有者等からの申請により、無料耐震診断を行った結果、評点が0.7未満と判定された場合、それを1.0以上に補強するための補強計画及び補強工事(除却工事含む)に係る費用に対して補助を行いつつ、平成27年度に亀山市耐震化促進計画の改定を行い、耐震化率の向上を図る。 なお、現行制度での運用は平成28年度限りとし、これまでの成果・課題を整理し、事業の見直しを行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	・木造住宅の無料耐震診断(旧建築基準法適用) 46.32千円/1戸	・木造住宅の無料耐震診断(旧建築基準法適用) 46.32千円/1戸	
		・耐震補強計画策定への補助 上限240千円(市・上限120千円)	・耐震補強計画策定への補助 上限240千円(市・上限120千円)	
	・耐震補強工事(リフォーム工事含む)への補助 【耐震】上限1,465.5千円(市・事業費の2/3上限600千円) 【リフォーム】上限400千円(市・事業費の1/3上限100千円)	・耐震補強工事(リフォーム工事含む)への補助 【耐震】上限1,311千円(市・事業費の2/3上限600千円) 【リフォーム】上限400千円(市・事業費の1/3上限100千円)		
	・除却工事への補助 上限300千円(市・事業費の1/3上限150千円)	・除却工事への補助 上限300千円(市・事業費の1/3上限150千円)		
	計画額	事業費	59,900千円	59,900千円
		国庫支出金	23,700千円	21,200千円
		県支出金	14,000千円	15,200千円
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	59,879千円	
国庫支出金		23,766千円		
県支出金		14,005千円		
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		119,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費(①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	① 補足	名称 耐震診断棟数	計画値	130	130	130
		旧建築基準法適用の木造住宅を対象とした耐震診断の実施棟数	単位	棟	棟	棟
	② 補足	名称 耐震補強計画数	計画値	25	31	31
		耐震診断を行い、評点0.7未満と診断された住宅を、評点1.0以上に補強する計画に係る費用に対する補助の実施棟数	単位	棟	棟	棟
③ 補足	名称 耐震補強工事数	計画値	23	25	25	
	耐震補強計画を行い、評点1.0以上に補強するための工事に係る費用に対する補助の実施棟数	単位	棟	棟	棟	
④ 補足	名称 除却工事数	計画値	23	20	20	
	耐震診断を行い、評点0.7未満と判定された住宅を、除却する工事に係る費用に対する補助の実施棟数	単位	棟	棟	棟	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19021	流域下水道整備費負担金事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	14:公共下水道事業会計
	基本施策	07:上下水道の整備	款	資1:資本的支出
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	項	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目	02:流域下水道建設負担金	
事業予定期間	S 62 ~ H 46 年度 主な根拠法令要綱等 下水道法、都市計画法			

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図るため、亀山市、四日市市、鈴鹿市の3市を処理区域とする、県が整備、管理する終末処理場(南部浄化センター 四日市市楠町)の整備拡大を図る。
概要	県が整備、管理する終末処理場(南部浄化センター)の整備拡大を図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	負担金	処理場増設(内陸部) 一式 護岸工事(海上部) 一式	負担金 処理場増設(内陸部) 一式 護岸工事(海上部)、埋立工事 一式	
	計画額	事業費	71,000千円	101,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債	68,900千円	98,000千円
		その他		
	予算額	一般財源	2,100千円	3,100千円
		事業費	71,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金	68,900千円	
地方債				
その他				
一般財源	2,100千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		172,100千円	期間外事業費(H29以降)② 326,200千円	
		総事業費 (①+②) 498,300千円		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	南部浄化センター第2期建設事業 整備概要	活動	計画値	海上部護岸工	海上部護岸工完了・埋立工事着工	埋立工事
	補足			成果	単位			
	②	名称	亀山市の日総汚水量	計画値	8,300	8,500	8,700	
	補足	供用開始区域内で下水道に接続した使用者から排出される一日の平均汚水量	単位	m ³	m ³	m ³		
③	名称		計画値					
補足			単位					
④	名称		計画値					
補足			単位					

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19022	公共下水道施設整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計
	基本施策	07:上下水道の整備	科目	14:公共下水道事業会計
	基本施策の方向	02:生活排水対策の推進	項目	資1:資本的支出
戦略プロジェクト	-	目	01:建設改良費	
事業予定期間	H 6 ~ H 37 年度	主な根拠法令要綱等	下水道法、都市計画法	

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公衆衛生の向上や公共水域の水質保全のため、生活排水処理の計画を推進しているが、公共下水道処理区域については、平成25年度末で普及率は46.5%となっている。 公共下水道整備を計画的に進め、生活環境の向上を目指す。
概要	公共下水道の未普及区域の整備を推進し、施設の適正な維持管理を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	管渠工事(ポンプ設置含む)	一式	一式	
	水道等補償	一式	一式	
	事業計画見直業務	一式	一式	
	長寿命化計画策定業務	一式	一式	
	計画額	事業費	895,000千円	872,000千円
		国庫支出金	425,000千円	410,000千円
		県支出金		
		地方債	423,000千円	415,800千円
		その他	44,750千円	43,600千円
	予算額	一般財源	2,250千円	2,600千円
事業費		896,174千円		
国庫支出金		415,650千円		
県支出金				
地方債		431,300千円		
その他	29,808千円			
一般財源	19,416千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		1,767,000千円	期間外事業費(H29以降)②	
			26,743,000千円	
		総事業費 (①+②)		
		28,510,000千円		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	① 補足	名称	供用面積	活動	計画値	786	820	860
		補足	各年度末に供用開始となった面積の累計(H26までの供用面積720ha)		単位	ha	ha	ha
	② 補足	名称	供用人口	成果	計画値	24,600	25,200	25,700
		補足	供用開始区域内に住んでいる人口(供用区域面積×当該地区の人口密度)		単位	人	人	人
③ 補足	名称	普及率	成果	計画値	49	50	51	
	補足	公共下水道区域内の整備率		単位	%	%	%	
④ 補足	名称			計画値				
	補足			単位				

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	27003	能褒野都市下水路整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	07:上下水道の整備	款	08:土木費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	項	04:都市計画費
	戦略プロジェクト	-	目	04:都市下水路費
事業予定期間	H 27 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等 下水道法、都市計画法	

② 目的・概要	対象	能褒野地区住民
	目的	集中豪雨等により浸水被害を出している能褒野都市下水路を改修し、都市機能を浸水被害から守る。
概要	水路改修	L=100m

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業認可計画		都市下水路改修 L=100m	
	用地買収 A=80㎡			
	計画額	事業費	7,800千円	30,000千円
		国庫支出金	1,000千円	15,000千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	6,800千円	15,000千円	
	予算額	事業費	7,750千円	
		国庫支出金	1,000千円	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,750千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		37,800千円	期間外事業費(H29以降)② 0千円	
		総事業費 (①+②) 37,800千円		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	整備延長	活動	計画値	135	235	235
		補足	都市下水路の整備済延長 (名越7号線道路改良工事にてL=135m整備済)		単位	m	m	m
	②	名称			計画値			
		補足			単位			
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19086	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備	項目	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	03:道路新設改良費	
事業予定期間	H 17 ~ H 31 年度	主な根拠法令要綱等	道路法、道路構造令	

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	当路線は県道鈴鹿関線、国道306号、市道亀田川合線、市道亀田小川線で結節された市内環状線として位置づけられており、環状線は本市における産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークであり、早期の完成が待ち望まれている。国道1号から県道鈴鹿関線の区間については平成25年度までに開通しており、国道1号から北側部分と亀田小川線を含めた区間を整備するものである。
概要	(北区間) 幅員12m(2車線、両側歩道) 延長L=520m	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	路線測量、詳細設計		用地測量	
	計画額	事業費	11,500千円	9,500千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債	10,900千円	5,200千円
		その他		
	予算額	一般財源	600千円	4,300千円
		事業費	11,500千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債		10,900千円		
その他				
一般財源	600千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		21,000千円	期間外事業費(H29以降)②	
			340,500千円	
		総事業費 (①+②)		
			361,500千円	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	整備進捗率(北区間)	活動	計画値	4	6	37
	補足	実施済み事業費/総事業費		単位	%	%	%
②	名称			計画値			
	補足			単位			
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19087	都市計画道路整備事業(野村布気線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備	項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	03:道路新設改良費	
事業予定期間	H 18 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	道路法、道路構造令	

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	県道亀山関線と併せ、亀山市街と関地区を結ぶ幹線道路となる当路線を整備することで、生活の利便性や防災機能を向上させるとともに、産業活動や地域間交流の促進を図る。
概要	・施工延長 L=900m ・幅員16m(2車線 両側歩道) 長田池橋梁(工法については、平成27年度中に実施手法を検討)	

		平成27年度	平成28年度			
③ 事業の計画	年度別事業計画	工事(排水路等) 用地買収	工事(排水路、長田池橋梁)			
		事業費	748,400千円	514,700千円		
	計画額	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	710,900千円	488,900千円		
		その他				
		一般財源	37,500千円	25,800千円		
	予算額	事業費	157,232千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債		146,800千円				
その他						
一般財源	10,432千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		1,263,100千円	期間外事業費(H29以降)②	427,200千円	総事業費 (①+②)	1,690,300千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	整備進捗率	活動	計画値	56	80	91
		補足	実施済み事業費/総事業費		単位	%	%	%
	②	名称			計画値			
		補足			単位			
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	24006	道路新設改良事業(道野12号線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	03:道路新設改良費	
事業予定期間	H 24 ~ H 27 年度		主な根拠法令要綱等 道路法・道路構造令	

② 目的・概要	対象	市民、来訪者、通過車両
	目的	道野12号線は道野地区における約560mの生活道路であり、道野地区から神辺小学校への通学路にも指定されているが、亀山・関テクノヒルズへの通過交通や、亀山スマートICの利用者等の通行があり、地域住民や児童にとって危険な状況となっている。このことから道路利用者の安全性を向上するために道路の拡幅と歩道設置を実施するものであり、既に全560mの区間の内470mの整備が完了している。
概要	概要	・計画延長 L=560m ・幅員 7.5m(1車線、片側歩道)

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	道路工事			
	道路工事に伴う農業用施設修繕			
	計画額	事業費	39,600千円	
		国庫支出金	15,700千円	
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	23,900千円	0千円	
	予算額	事業費	39,600千円	
		国庫支出金	15,730千円	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	23,870千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		39,600千円	期間外事業費(H29以降)② 0千円	
		総事業費 (①+②) 39,600千円		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	整備進捗率	活動	計画値	100	
		補足	実施済み事業費/総事業費		単位	%	
	②	名称			計画値		
		補足			単位		
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
		補足			単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	26001	事業名	道路新設改良事業(久我福德線)	部名	建設部
	実施基本	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	室名	道路整備室	
	策体系	基本施策	09:道路網の整備	財	会計	01:一般会計
	系	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	務	款	08:土木費
		戦略プロジェクト	-	科	項	02:道路橋梁費
		事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度	目	目	03:道路新設改良費
		主な根拠法令要綱等		道路法、道路構造令		

② 目的・概要	対象	市民、来訪者、通過車両
	目的	市道久我福德線は関町福德と関町久我を結ぶアクセス道路であるが、現況幅員が狭小なうえ屈曲して視距が悪いため、円滑な通行や緊急車両の進入に支障をきたしている。また並行して走る名阪国道の渋滞時には、渋滞を回避する大型車両が進入し、地域住民にとって大変危険な状態となっている。このことから現道を拡幅し視距を改良して地域の防災安全性と生活利便性の向上を図るものである。
概要	概要	<ul style="list-style-type: none"> 計画延長 L=280m 幅員 5m(3種5級)

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	工事(L=130m)					
	計画額	事業費	27,600千円			
		国庫支出金	15,180千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	12,420千円	0千円		
	予算額	事業費	27,600千円			
		国庫支出金	15,180千円			
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		12,420千円	0千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		27,600千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	27,600千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	整備進捗率	活動	計画値	100	
		補足	実施済み事業費/総事業費		単位	%	
	②	名称			計画値		
		補足			単位		
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
		補足			単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19089	橋梁耐震化補強事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	07:橋梁整備費	
事業予定期間	H 16 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令・道路橋示方書	

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	平成7年に発生した阪神淡路大震災後、橋梁の耐震構造の見直しが行われたことに伴い、15m以上の市が管理する橋梁を対象に耐震補強を行い、市民の安心・安全の確保に努めるものである。
概要	平成7年に発生した阪神淡路大震災後、橋梁の耐震構造の見直しが行われたことに伴い、平成16年から緊急輸送道路、跨線橋、跨道橋の橋梁を対象に耐震補強工事を進めてきた。今後は東海、東南海及び南海地震が発生すると予測されていることから、平成23年度に策定した橋梁耐震化補強事業計画に基づき整備を進め、市民の安心・安全を確保する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	20,000千円	100,000千円
		国庫支出金	11,000千円	55,000千円
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,000千円	45,000千円	
	予算額	事業費	20,000千円	
		国庫支出金	11,000千円	
		県支出金		
		地方債		
その他				
一般財源	9,000千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		120,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	耐震補強済み橋梁数(累計)		
	補足	耐震補強工事が完了した橋梁数	22	24
②	名称			
	補足		橋	橋
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	27004	橋梁長寿命化修繕事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理	項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	06:橋梁維持修繕費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令・道路橋示方書	

② 目的・概要	対象	道路を利用する人
	目的	対処療法的な修繕から、計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の耐用年数の延長「長寿命化」、修繕に要する経費のコスト縮減に努めるものである。
概要		平成23年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する橋長15m以上の橋梁(114橋)の補修を計画的に進めコスト縮減に努めるとともに、市民の安心・安全を確保する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	・補修設計委託 聖橋・枯木橋・久我橋・羽黒橋・於々奈気橋	・補修設計委託 星田橋・住山橋・西中谷橋	
		・補修工事 神辺大橋・青木橋・高飛大橋・太岡寺ばんだ橋・市瀬橋・忍山橋	・補修工事 神辺大橋・聖橋・枯木橋・久我橋・羽黒橋・於々奈気橋	
	計画額	事業費	180,000千円	77,000千円
		国庫支出金	99,000千円	42,350千円
		県支出金		
		地方債		
	予算額	事業費	180,000千円	
		国庫支出金	99,000千円	
		県支出金		
		地方債		
		81,000千円	34,650千円	
		81,000千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		257,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	長寿命化修繕工事済み橋梁数(累計)		
	補足	健全度Ⅰ・Ⅱの橋梁を対象に工事実施	8	13
②	名称			
	補足		橋	橋
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	27005	舗装老朽化対策事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理	項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	04:道路舗装費	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令・亀山市道路占用工事等に伴う道路復旧基準	

② 目的・概要	対象	道路を利用する人
	目的	市内の主要幹線道路の舗装維持管理計画に基づき、維持管理費用を削減するとともに、市民の安心・安全の確保に努めるものである。
概要		亀山市は、1753路線、延長約550kmの道路の維持管理を行っており、予防保全的な修繕を行うことにより、道路管理の平準化、コスト縮減に向けた取り組みを行うものである。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	・舗装修繕 川崎白木線 L=0.7km	・舗装修繕 川崎白木線 L=0.9km 小野鷲山線 L=1.0km	
		事業費	73,000千円	140,000千円
	国庫支出金	40,150千円	77,000千円	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	32,850千円	63,000千円	
	予算額	事業費	73,000千円	
		国庫支出金	40,150千円	
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	32,850千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		213,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	舗装修繕実施済み延長(累計)	活動 計画値	3.3	4	5.9
	補足	毎年度、舗装修繕を実施した道路延長を積算		単位	km	km
②	名称	舗装修繕率	活動 計画値	3.8	4.7	6.7
	補足	実施済延長/主要幹線道路延長86km		単位	%	%
③	名称		計画値			
	補足			単位		
④	名称		計画値			
	補足			単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19094	地域生活交通再編事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	10:公共交通機関の整備	款	07:商工費
	施策の方向	03:身近な交通手段の確保	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	01:商工総務費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	道路運送法	

② 目的・概要	対象	自家用車に乗車(同乗)するなど、自立した移動手段を持たない者
	目的	自立した移動手段を持たない者などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスの確保、交流促進による市中心部の活性化等に資する。
概要	現行の広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(6路線)を継続運行させる中で、亀山市地域公共交通計画に基づき、市内バス路線の再編を進め、バス等による効率的・効果的な地域公共交通の仕組みづくりを図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	<広域廃止代替路線> ・2路線(亀山みずほ台線・亀山椋本線)の運行 <コミュニティ系路線> ・6路線(さわやか号、野登・白川ルート(事前予約制施設送迎サービスを含む)、東部ルート、南部ルート、西部Aルート、加太福祉バス)の運行 ・2路線(東部ルート、南部ルート)の路線再編 ・亀山市地域公共交通会議の開催等		<広域廃止代替路線> ・2路線(亀山みずほ台線・亀山椋本線)の運行 <コミュニティ系路線> ・6路線(さわやか号、野登・白川ルート(事前予約制施設送迎サービスを含む)、再編後の東部ルート、再編後の南部ルート、西部Aルート、加太福祉バス)の運行 ・未再編路線の運行計画(案)の作成と地域協議 ・亀山市地域公共交通会議の開催等	
	計画額	事業費	118,500千円	115,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	7,600千円	7,900千円
	予算額	一般財源	110,900千円	107,100千円
		事業費	116,829千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
④ 指標	その他	8,700千円		
	一般財源	108,129千円	0千円	
	期間内総事業費(H27・H28)①	233,500千円	期間外事業費(H29以降)② -	
	総事業費 (①+②)		-	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	再編路線数		
	補足	再編を行った路線数(再編前の路線数)の累計	2	2
②	名称	再編路線の利用者数		
	補足	再編を行った路線の利用者の増加人数(平成25年度比)	1,500	6,200
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	22005	地区コミュニティセンター充実事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	款	02:総務費
	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	11:自治振興費
事業予定期間	H 22 ~ H 29 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市コミュニティセンター条例			

② 目的・概要	対象	地区コミュニティセンター
	目的	活発な地域コミュニティ活動を展開していくため、既存施設の有効活用も含め、活動拠点となる施設の整備・充実を図る。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設がなく、コミュニティ活動に支障のある関南部地区コミュニティセンターの新築工事を行う。 ・天神・和賀地区コミュニティセンターの駐車場が手狭であることから、用地の取得を行い、整備を図る。 ・東部地区コミュニティセンター地盤沈下改修のため、詳細な調査及び設計を行う。 ・狭隘かつ正式に男女ブースが分割されていない井田川地区北コミュニティセンターのトイレ等の改修を行う。 	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関南部地区コミュニティセンター新築工事 (建築工事、監理委託等) ・天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 (用地鑑定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 (用地買収、舗装工事) ・東部地区コミュニティセンター地盤等調査設計 ・井田川地区北コミュニティセンター改修工事 (便所増改築等工事) 	
		事業費	135,000千円	32,700千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	135,000千円	32,700千円
	予算額	事業費	132,453千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	132,453千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		167,700千円	期間外事業費(H29以降)② 16,200千円	
		総事業費 (①+②) 183,900千円		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	関南部地区コミュニティセンター建設 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	活動	計画値
②	名称	天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	活動	計画値
③	名称	東部地区コミュニティセンター地盤改良 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	活動	計画値
④	名称	井田川地区北コミュニティセンター改修工事 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	活動	計画値
		単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	款	02:総務費
	施策の方向	02:地域コミュニティのしくみづくり	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	05:戦略プロジェクトの推進力を高める取り組み	目	11:自治振興費	
事業予定期間	H 24 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	まちづくり協議会、地区コミュニティ、自治会、その他地域活動団体
	目的	自助・共助・公助の補完性の原理を尊重し、地域住民による自主自立の地域コミュニティ活動を促進するため、多様な主体による地域の包括的なしくみづくりやその主体的な活動を支援する。
概要	まちづくり協議会の設立を全市的に促進するとともに、設立済みの地域にはその活動を活性化するための支援を行う。また、まちづくり協議会そのものの法的位置付けの検討と合わせて、地域予算制度の設計を進めていく。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 事業の計画	年度別事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり講演会の実施 ・有識者会議の開催 ・地域予算制度(案)の検討・作成 ・まちづくり協議会の法的位置付け(案)の検討・作成 ・地域自治組織設立促進補助金交付 ・地域活性化支援事業補助金交付 ・地域担当職員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり講演会の実施 ・有識者会議の開催 ・地域予算制度の周知 ・まちづくり協議会の法的位置付けの(案)の検討・作成・周知 ・地域自治組織設立促進補助金交付 ・地域活性化支援事業補助金交付 ・地域担当職員の配置 			
		事業費	6,200千円	7,400千円		
	計画額	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	6,200千円	7,400千円		
		一般財源	0千円	0千円		
	予算額	事業費	6,161千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他		6,161千円				
一般財源	0千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		13,600千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費(①+②)	13,600千円

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	① 補足	名称	地区コミュニティ等との検討会の回数	計画値	50	30	
		活動	自治会連合会・地区コミュニティ連絡協議会・地域組織との新たな地域自治組織の設立に向けた検討会の延べ開催数	単位	回	回	
	② 補足	名称	地区コミュニティ等との検討会への参加者数	計画値	500	300	
		活動	自治会連合会・地区コミュニティ連絡協議会・地域組織との新たな地域自治組織の設立に向けた検討会への延べ参加者数	単位	人	人	
③ 補足	名称	まちづくり協議会の設立数	計画値	10	18	22	
	活動		単位	組織	組織	組織	
④ 補足	名称	地域予算制度の構築	計画値	制度案完成	制度周知	制度開始	
	活動		単位				

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	24009	市民活動応援事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	款	02:総務費
	施策の方向	02:市民活動への支援	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	01:一般管理費	
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市民活動応援交付金交付要綱			

② 目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において流通する価値の媒体として市が発行する亀山市民活動応援券を市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体に対し亀山市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現に寄与する。
概要	市が発行した市民活動応援券を地区コミュニティなどへ交付し、登録された団体からのサービスのお礼として、また、団体応援を目的に流通を促進する。制度の周知のため、地区コミュニティなどや市民活動団体へ説明会を開催し、事務局によるきめ細かい個別対応により、制度の継続的な利用を支援する。また、より良い制度とするために、課題を討議し制度の検証を行い、登録団体の審査を審査検証委員会で行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	事業費	6,500千円	7,000千円
		計画額		
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	6,500千円	7,000千円
		一般財源	0千円	0千円
		事業費	6,433千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他	6,433千円			
一般財源	0千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		13,500千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	審査検証委員会の開催回数	活動	計画値	3	4	4
		年度内に開催する審査検証委員会の開催回数	活動	単位	回	回	回	
	② 補足	名称	制度の周知回数	活動	計画値	2	2	2
		広報紙による年間掲載回数(制度のしくみ、登録団体募集など)	活動	単位	回	回	回	
③ 補足	名称	市民活動応援制度の登録団体数	成果	計画値	50	53	55	
	検証委員会において認められた団体数(年1回の登録)	成果	単位	団体	団体	団体		
④ 補足	名称	応援金の交付申請額	成果	計画値	3,207	3,685	4,145	
	登録団体が取得した応援券に基づき、市に対して交付申請を行った合計金額	成果	単位	千円	千円	千円		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	19050	ホームページ情報発信事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市ホームページの管理を外部委託しながら、常に最新の情報を掲載し、市民や事業者、市に関心がある方々に、市政情報や各種制度などを発信することで、市民との情報共有を進めるとともに、シティプロモーションとして市の魅力を市内外に発信する。また、CMSを活用することにより、職員だれもが、各室の施策をわかりやすく、伝わりやすい情報発信を行う。
概要		平成26年度において新しく導入したCMSを活用し、ホームページマスターへの研修を行いながら、タイムリーかつ安定的な市政情報の提供に努める。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画		○ホームページ公開用サーバー等の運用及び保守管理 ・ホームページでの情報発信 ○ホームページCMS操作研修の実施	○ホームページ公開用サーバー等の運用及び保守管理 ・ホームページでの情報発信 ○ホームページCMS操作研修の実施	
	計画額	事業費	6,800千円	6,800千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	540千円	540千円
	一般財源	6,260千円	6,260千円	
	予算額	事業費	6,797千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他		600千円		
一般財源	6,197千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		13,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	ホームページでの情報発信件数	活動	計画値	1000	1050	1100
	補足	ホームページに掲載した件数		単位	件	件	件
②	名称	ホームページの閲覧件数	成果	計画値	600000	605000	610000
	補足			単位	件	件	件
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	27006	行政情報提供事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	ケーブルテレビを活用し、市の各種制度などの情報をわかりやすく提供するとともに、災害や選挙情報、イベントなど幅広い行政情報を迅速に市民に伝えるため、行政情報提供機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新を行う。また更新に伴い、ハイビジョン画質になることから、映像の特性「伝わりやすさ」を活かし、今まで以上に親しみを持っていただける環境を整える。
概要	平成15年1月に導入した行政情報提供機器は、導入してから12年(24時間365日)稼動しており、機器の製造も終了し、数年が経過している。現在まで同システムは、メーカーの残存部品で保守を継続してきたが、平成27年6月末でリモート保守サービスを終了することが決まり、機器の修理ができない状況となる。市民への安定的な行政情報の提供を目的として、同機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 ・行政情報提供機器の更新(HD化) ・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借	○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 ・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借	
		○文字情報の提供及び保守管理 ・文字情報放送機器の一部更新(HD化) ・文字情報放送機器の賃借及び保守	○文字情報の提供及び保守管理 ・文字情報放送機器の賃借及び保守	
	○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブルの賃借	○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブル賃借		
	事業費	27,000千円	24,400千円	
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	27,000千円	24,400千円
	予算額	事業費	26,999千円	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,999千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		51,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	行政情報提供機器の更新(HD化)	計画値	H27.7.1完了	
	補足	保守契約が終了する機器類の更新を実施			
②	名称	年間制作番組数	計画値	52	52
	補足				
③	名称	市広報とのリンク回数	計画値	10	10
	補足	広報かめやまで掲載したテーマについて、行政情報番組でも取り上げた回数			
④	名称	市民参画の番組数	計画値	6	6
	補足	市民活動団体やサークルなど、市民と一緒に制作した番組数			
			単位	番組	番組
			単位	回	回
			単位	番組	番組

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	24010	事業名	がん検診推進事業	部名	健康福祉部
	実施基本	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	室名	健康推進室	
	策体系	基本施策	01:健康づくりの推進	会計	01:一般会計	
	系	施策の方向	01:保健サービスの充実	科目	04:衛生費	
		戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	01:保健衛生費	
事業予定期間		H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 健康増進法、がん検診推進事業実施要綱			

② 目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上の女性(乳がん)、20歳以上の女性(子宮がん)、50歳以上の男性(前立腺がん)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。 一部がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○検診	胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上) 乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性) 前立腺がん(50歳以上の男性) (国・無料クーポン)	胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上) 乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性) 前立腺がん(50歳以上の男性) (国・無料クーポン)	
		大腸がん(40・45・50・55・60歳) 乳がん(40・42・47・52・57歳の女性) 子宮頸がん(20・22・27・32・37歳の女性) ※乳がん及び子宮頸がんはH25クーポン未利用者含む	大腸がん(40歳) 乳がん(40歳の女性) 子宮頸がん(20歳の女性)	
	○市民への周知啓発	○市民への周知啓発		
	・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施	・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施		
	・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施	・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施		
	計画額	事業費	88,400千円	88,500千円
		国庫支出金	3,100千円	1,300千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
予算額	事業費	87,068千円		
	国庫支出金	3,088千円		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
期間内総事業費(H27・H28)①		176,900千円	87,200千円	
期間外事業費(H29以降)②		-	0千円	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	広報等PR活動回数		
	補足	広報・ホームページ・CATV等のPR	計画値 6	6
②	名称	各組織・団体等への啓発活動		
	補足	食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動	計画値 2	3
③	名称	がん検診受診率		
	補足	胃がん・肺がん・大腸がんの検診受診率	計画値 19.6/30.9/29.5	20/31/30
④	名称			
	補足		単位 %	%

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	款	08:保健事業費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	項	01:特定健康診査等事業費
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	01:特定健康診査等事業費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律			

② 目的・概要	対象	40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者
	目的	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患者や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。こうした背景により、医療費の適正化に資するため特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。
概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 事業の計画	年度別事業計画	特定健康診査(目標受診率 60%) 特定保健指導(目標利用率 50%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など	特定健康診査(目標受診率 65%) 特定保健指導(目標利用率 55%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など		
		事業費	29,400千円	32,400千円	
	計画額	国庫支出金	11,620千円	11,620千円	
		県支出金	5,620千円	5,620千円	
		地方債			
		その他			
		一般財源	12,160千円	15,160千円	
		予算額	事業費	29,400千円	
			国庫支出金	12,062千円	
			県支出金	6,062千円	
地方債					
その他					
一般財源	11,276千円	0千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		61,800千円	期間外事業費(H29以降)② -		
		総事業費 (①+②) -			

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称 実施回数(集団健診)	計画値	18	18
	補足	単位	回	回
②	名称 特定健康診査受診者数	計画値	3,300	4,000
	補足	単位	人	人
③	名称	計画値		
	補足	単位		
④	名称	計画値		
	補足	単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	24011	予防接種費用助成事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	款	04:衛生費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	項	01:保健衛生費
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	02:予防費	
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	予防接種費用助成金交付要綱(インフルエンザ、水痘・おたふくかぜ、肺炎球菌等)	

② 目的・概要	対象	市民(予防接種対象者)
	目的	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。
概要	次のワクチンに対して、予防接種費用の一部を助成する。 《助成対象ワクチン》インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ:①1歳~就学前児童②身体障害者手帳1~3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の人③医師意見書(1回目1,200円、2回目800円) 水痘:3歳~5歳未満で2回目の接種者(3,000円/回) おたふくかぜ:1歳~就学前児童(3000円/回) 成人用肺炎球菌:定期接種対象外の人(医師意見書)(3,000円) MR:定期接種対象もれ者(上限:定期接種契約料金) ロタ:2回接種ワクチン:生後6週~24週未満(1,500円/回) 3回接種ワクチン:生後6週~32週未満(1,000円/回) ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発	○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ:①1歳~就学前児童②身体障害者手帳1~3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の人③医師意見書(1回目1,200円、2回目800円) 水痘:3歳~5歳未満で2回目の接種者(3,000円/回) おたふくかぜ:1歳~就学前児童(3000円/回) 成人用肺炎球菌:定期接種対象外の人(医師意見書)(3,000円) MR:定期接種対象もれ者(上限:定期接種契約料金) ロタ:2回接種ワクチン:生後6週~24週未満(1,500円/回) 3回接種ワクチン:生後6週~32週未満(1,000円/回) ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発	
		事業費	7,300千円	7,300千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	7,300千円	7,300千円
	予算額	事業費	7,297千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	7,297千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		14,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	周知啓発の実施回数		
	補足	広報・ホームページ・CATVの掲載回数	4	4
②	名称	予防接種費用助成者数		
	補足	インフルエンザ予防接種助成者数(就学前児童)	1,700	1,700
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計
	基本施策	02:地域医療の充実	務	款
	施策の方向	01:地域医療体制の構築	科	項
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目	01:保健衛生総務費
事業予定期間	H 23 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市地域医療再構築プラン、「亀山市立医療センターの今後の方向性について」に基づく病院改革プラン	

② 目的・概要	対象	三重大学
	目的	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保し、地域の医療体制を強化する。
概要	三重大学が、市立医療センターにおいて総合診療・家庭医療・整形外科の診療体制整備と総合医・家庭医の養成及び亀山市をフィールドとした地域医療の研究を実施することに対し寄附を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画		・講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 (講座の設置・運営に必要な経費)	・講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 (講座の設置・運営に必要な経費)	
	計画額	事業費	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	31,200千円	31,200千円
		事業費	31,200千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	31,200千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		62,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	三重大学への寄附	活動	計画値	寄附実施	寄附実施	寄附実施
	補足	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附		単位			
②	名称	講座での研究・教育活動の実施	活動	計画値	活動実施	活動実施	活動実施
	補足	市における包括的医療の実践による地域医療システム構築に向けた研究活動及び医師育成のための教育活動の実施		単位			
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	医療センター事務局	
	27007	病院総合情報システム更新事業	室名	医事管理室	
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財務科目	会計	13:病院公営企業会計
	基本施策	02:地域医療の充実		款	収1:病院事業費用
	施策の方向	02:医療センターの診療体制の充実と経営健全化		項	01:医業費用
	戦略プロジェクト	-		目	03:経費
事業予定期間	H 27 ~ H 32 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	患者、職員
	目的	病院総合情報システムの更新に際し、医療の質の向上や患者サービスの向上のために、現行システムであるフルオーダリングシステム機能に、電子カルテ機能やフィルムレス機能を加えた、新システムを導入するものである。
概要	現行システムは、平成20年9月に導入し、平成25年8月に契約期間の5年を満了後、平成27年8月の保守対応期限まで延長を予定し運用している。今回、保守対応期限の到来により、病院総合情報システム(ソフトウェア・ハードウェア)の更新を行うものである。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業内容	○病院総合情報システムの更新 ・ハードウェア サーバ、パソコン、プリンター等の更新 ・ソフトウェア 電子カルテシステム、フィルムレス機能、透析システム、リハビリシステム等の導入 医事会計システム、看護支援システム等の更新 ・ネットワーク環境の整備	○病院総合情報システムの維持・管理			
	計画額	事業費	81,100千円	68,700千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	81,100千円	68,700千円		
	予算額	一般財源	0千円	0千円		
		事業費	81,100千円	81,100千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他	81,100千円	81,100千円				
一般財源	0千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		149,800千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	149,800千円

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	病院総合情報システムの更新	更新	維持・管理	
		補足				
	②	名称	患者待ち時間			
		補足	患者の会計等の待ち時間をサンプルにより比較する 平成26年度 会計待ち時間 約20分	計画値	15	13
③	名称	レセプト返戻件数率				
	補足	レセプト請求に不備があると、審査機関から差し戻し(返戻)があり、再提出が必要となる。平成25年度レセプト返戻率 6%	計画値	4	3	
④	名称					
	補足		計画値			
			単位			
				分	分	
				%	%	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	22010	飛灰再資源化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-	目	02:塵芥処理費
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

② 目的・概要	対象	
	目的	溶融飛灰は廃棄物を溶融処理する過程で生じ、日々発生する。この溶融飛灰を全量再資源化処理委託することで、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで、環境負荷の軽減を図る。
概要		総合環境センター溶融施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し最終処分場に保管してきた。しかし、最終処分場残余量が1年分程度となったため、平成22年度から溶融飛灰を山元還元により再資源化処理している。これにより、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分場の保管量ゼロを維持する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)		
		事業費	52,000千円	52,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	52,000千円	52,000千円
		事業費	52,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	52,000千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		104,000千円	期間外事業費(H29以降)② - 総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	溶融飛灰再資源化処理量	活動	計画値	900	900	900
		補足	溶融飛灰の年間発生量の全量を再資源化する(産業廃棄物処理分も含む)		単位	トン	トン	トン
	②	名称	飛灰再資源化率	成果	計画値	100	100	100
		補足	溶融飛灰発生量に対する飛灰再資源化量の比率		単位	%	%	%
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	24015	し尿処理施設長寿命化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-	目	03:し尿処理費	
事業予定期間	H 25 ~ H 28 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

② 目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	<p>亀山市衛生公苑は、稼働後まもなく28年が経過し、老朽化が進んでいる。また、生活排水処理設備の整備に伴い、浄化槽汚泥の発生量が増加し、加えて公共下水道の整備により生し尿が減少し、生し尿と浄化槽汚泥の割合に逆転現象が生じている。このことから、浄化槽汚泥に対応した処理機能の改善を図るとともに、老朽化した主要な設備・機器を更新し、引続き安定した処理を継続するため、施設を延命化することを目的に本事業を実施するものである。</p>
概要	<p>本事業は国の循環型社会形成推進交付金を活用し、平成27・28年度の2ヶ年継続事業として基幹的設備改良工事を実施するものである。併せて交付金事業の要件である施設のCO2排出量を3%以上削減するものである。 なお、事業の実施にあたっては、合併特例債を活用する。</p>	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的設備改良工事 (機械設備、電気) ・施工監理業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的設備改良工事 (土木・建築、機械設備、配管、電気、計装、仮設) ・施工監理業務委託 			
		事業費	295,900千円	457,000千円		
	計画額	国庫支出金	82,000千円	95,000千円		
		県支出金				
		地方債	203,100千円	343,900千円		
		その他				
		一般財源	10,800千円	18,100千円		
	予算額	事業費	295,900千円			
		国庫支出金	82,000千円			
		県支出金				
地方債		203,100千円				
その他						
一般財源	10,800千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		752,900千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	752,900千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	衛生公苑し尿処理施設設備改良 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費		
②	名称	計画値	40	100
	補足	単位	%	%
③	名称	計画値		
	補足	単位		
④	名称	計画値		
	補足	単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	26003	ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-	目	02:塵芥処理費
事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度	主な根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法	

② 目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	平成24年度の溶融施設定期整備において、ボイラー設備過熱器管等の摩耗が急激に進行していることが判明し、応急的な補修で対応してきたが、さらに摩耗が進行していることが判明した。これ以上摩耗が進行すると電気事業法で規定する最小肉厚を下回り、溶融施設の運転を停止せざるを得なくなることから、損耗の激しい部位の更新・改修工事を行い、施設の延命化を図る。これにより、廃棄物を将来にわたって継続的に適正処理する。
概要	概要	平成26・27年度の2ヶ年継続事業として、1・2号ボイラー3次過熱器管等の損耗の激しい部位の更新・補修工事を実施する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	H27工事分			
	1号ボイラー			
	製品製作(3次過熱器管)			
	3次過熱器更新、1パス補修工事			
	計画額	事業費	145,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債	108,700千円	
		その他		
	予算額	一般財源	36,300千円	0千円
事業費		139,320千円		
国庫支出金				
県支出金				
地方債		104,400千円		
期間内総事業費(H27・H28)①	その他			
	一般財源	34,920千円	0千円	
	期間外事業費(H29以降)②	0千円	0千円	
	総事業費 (①+②)	145,000千円	145,000千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	ボイラー設備整備 進捗率	
		補足	ボイラー3次過熱器管更新及び1パス水冷壁管補修工事実施済み事業費/総事業費 (H26:進捗率50%)	
	②	計画値	100	
		単位	%	
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27008	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-	目	02:塵芥処理費	
事業予定期間	H 27 ~ H 37 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法			

② 目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	ごみ溶融処理施設は稼働後まもなく15年が経過するなかで、数年前から建物の一部外壁で雨水の浸透が生じ、これまで応急的な補修で対応してきた。しかし、経年劣化による外壁や屋根の損耗・腐食が著しいため、外壁等の改修工事を実施する。また、基幹的設備改良以後、老朽化に伴い耐用年数を迎える他の設備・機器について計画的に整備を行い、施設を今後15年間稼働できるよう延命化を図る。
概要	建物の延命化を図るため、外壁材ALCの補修・塗装及びシール補修を行うとともに、炉室上部折版屋根のシリコン塗装を実施する。また今後耐用年数を迎える主な設備・機器にあつては、長寿命化計画の整備実行計画に基づいて、平成28年度から37年度において計画的に更新・改良工事を実施し、延命化を図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	年度別事業計画	(ごみ溶融処理施設外壁等改修) ・設計・施工監理業務委託 ・外壁等改修工事	(ごみ溶融処理施設設備・機器改良) ・設備・機器改良工事 溶融物処理設備 1・2号水砕ピットケーシング更新 大塊搬送コンベヤケーシング更新 大塊バケツ搬入コンベヤ更新 灰処理設備 集じん灰混合機更新	
		事業費	50,500千円	84,000千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	50,500千円	84,000千円
	予算額	事業費	48,400千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債		36,300千円		
その他				
一般財源	12,100千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		134,500千円	期間外事業費(H29以降)② 829,000千円 総事業費 (①+②) 963,500千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	ごみ溶融処理施設外壁等改修 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	100	
②	名称	ごみ溶融処理施設設備・機器改良 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費		9 18
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19058	森林環境創造事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	06:林業振興費
事業予定期間	H 14 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	森林環境創造事業実施要領	

② 目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者、市民
	目的	環境林については、森林の持つ公益的機能の向上を図る森林であり、針葉樹と広葉樹の混交林への誘導を行う。
概要	森林所有者から認定林業事業体が20年間の管理委託を受けた環境林に対し、間伐や植栽などの管理を継続的に行うことにより、公益的機能(水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)を効果的に発揮する針広混交林の森林づくりを行うものである。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	環境林 間伐面積	91ha	118ha	
	計画額	事業費	17,000千円	20,300千円
		国庫支出金	7,860千円	8,980千円
		県支出金	6,440千円	7,920千円
		地方債		
		その他		
		一般財源	2,700千円	3,400千円
	予算額	事業費	17,000千円	
		国庫支出金	3,000千円	
		県支出金	11,300千円	
地方債				
その他				
一般財源	2,700千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		37,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	環境林整備の年間実施面積	活動 計画値	91	118	118
		補足	各年度の間伐等の森林整備面積		単位	ha	ha
	②	名称	環境林整備の認定面積	活動 計画値	800	810	820
		補足	各年度の環境林整備計画認定面積の累計		単位	ha	ha
③	名称		計画値				
	補足			単位			
④	名称		計画値				
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	06:林業振興費	
事業予定期間	H 26 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領(三重県)	

② 目的・概要	対象	市民、市内工場・事業所、公共的施設管理者
	目的	「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「みえ森と緑の県民税」の導入の趣旨である「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開する。
概要		「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、平成26年8月に策定した「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、「里山・竹林生活環境保全支援事業」「安全な通学路整備事業」「森と木材のふれあい事業」「かめやまの木づかい支援事業」「緑あふれるまちづくり支援事業」を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 里山・竹林生活環境保全支援事業 5団体 安全な通学路整備事業 6箇所 森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> 森の講座の開催 1回(3日コース) 木育教室の開催 3回 亀山の森を紹介するDVDの作製 森の学校屋外編 間伐体験等 3回 森の学校屋内編 木工教室 3校(市内中学校) かめやまの木づかい支援事業 9施設 緑あふれるまちづくり支援事業 5協議会、3工場・事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 里山・竹林生活環境保全支援事業 5団体 安全な通学路整備事業 4箇所 森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> 森の講座の開催 1回(3日コース) 木育教室の開催 3回 亀山の森を紹介するDVDの作製 森の学校屋外編 間伐体験等 3回 森の学校屋内編 木工教室 3校(市内小学校) かめやまの木づかい支援事業 18施設 緑あふれるまちづくり支援事業 4協議会、5工場・事業所 ※一部、みえ森と緑の県民税市町交付金基金を活用して事業を実施する。 	
	計画額	事業費	9,400千円	11,800千円
		国庫支出金		
		県支出金	9,300千円	9,300千円
		地方債		
		その他		2,400千円
	予算額	一般財源	100千円	100千円
		事業費	9,400千円	
		国庫支出金		
		県支出金	9,308千円	
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	その他		0千円	
	一般財源	92千円		
期間外事業費(H29以降)②		32,200千円	総事業費(①+②) 53,400千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	里山・竹林整備実施団体数	活動	計画値	5	5	5
		名称	里山・竹林整備を実施する森林保全団体等の数	活動	単位	団体	団体	団体
	② 補足	名称	森と木材のふれあい事業参加・対象人数	活動	計画値	620	720	720
		名称	森の講座、森の学校屋外編・屋内編、木育教室の延べ参加者数	活動	単位	人	人	人
③ 補足	名称	亀山市産材の家具導入施設数	活動	計画値	9	18	-	
	名称	亀山産材で製作される木製家具を導入する公共的施設数	活動	単位	施設	施設	-	
④ 補足	名称	緑化活動実施団体、工場・事業所数	活動	計画値	8	9	32	
	名称	緑化活動を実施する地域まちづくり協議会や工場・事業所等の数	活動	単位	団体・社	団体・社	団体・社	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	19065	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	部名	環境産業部
	室名		室名	農政室	財	会計
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会	01:一般会計	
	基本施策	04:自然との共生	務	計	06:農林水産業費	
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	目	01:農林水産業費	
戦略プロジェクト	-	目	目	03:農業振興費		
事業予定期間	H 27 ~ H 31 年度	主な根拠法令要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

② 目的・概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の集落				
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年間以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取り組み内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。				
概要	概要	<p>農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取り組み体制による基準単価をその面積に乗じた額を協定集落に交付する。</p> <p>○第4期対策(H27~H31)の新たな取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超急傾斜地加算の新設 水田1/10以上 6,000円/10a ・推進交付金 				

		平成27年度		平成28年度		
③ 年度別事業計画	計画額	集落協定締結数	18集落	集落協定締結数	18集落	
		協定農地面積	81ha	協定農地面積	81ha	
	推進事務	1式	推進事務	1式		
	予算額	事業費	12,400千円	事業費	12,400千円	
		国庫支出金		国庫支出金		
		県支出金	9,350千円	県支出金	9,350千円	
		地方債		地方債		
		その他		その他		
		一般財源	3,050千円	一般財源	3,050千円	
	予算額	事業費	12,400千円	事業費	12,400千円	
国庫支出金			国庫支出金			
県支出金		9,350千円	県支出金	9,350千円		
地方債			地方債			
その他			その他			
一般財源		3,050千円	一般財源	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		24,800千円	期間外事業費(H29以降)②	37,200千円	総事業費(①+②)	62,000千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	協定集落数	活動	計画値	18	18	18
		名称	本事業に取り組む協定集落数	成果	単位	集落	集落	集落
	② 補足	名称	対象農用地面積	計画値	81	81	81	
		名称	集落協定に基づき、保全管理されている農用地の面積	単位	ha	ha	ha	
③ 補足	名称		計画値					
	名称		単位					
④ 補足	名称		計画値					
	名称		単位					

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19066	田園景観推進事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	03:農業振興費
事業予定期間	H 17 ~ H 27 年度		主な根拠法令要綱等 亀山市田園景観推進事業補助金交付要綱	

② 目的・概要	対象	農業者、集落営農組織
	目的	農地を活用し、景観形成作物の作付けを支援することにより、農村集落の景観向上を図るとともに「耕作放棄地の再生利用や発生防止」「優良農地の保全」「住民の交流場づくり」「集落営農組織の育成」を目的とするものである。
概要	(補助対象)中山間地域及び耕作放棄地を再生利用し土壌改良を目的とする10a以上の一団の面積を有する農地 その他地域の農地においては、50a以上の一団の面積を有する農地 (対象者)市内に住所を有する者又は集落営農組織 (対象作物)れんげ、そば、コスモス、菜の花、ひまわり 平成27年度に、補助単価などの事業の見直しを行う。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	中山間地域	10件			
		取組面積	470a			
		中山間地域以外	5件			
		取組面積	1,170a			
	予算額	事業費	8,200千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,200千円	0千円		
予算額	事業費	8,200千円				
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,200千円	0千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		8,200千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	8,200千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	補助対象件数	活動	計画値	15	
		補足	年間の補助金交付決定件数		単位	件	
	②	名称	作付面積	活動	計画値	1,640	
		補足	補助対象作付面積の合計		単位	a	
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
		補足			単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27009	多面的機能支払事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款
	基本施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	03:農業振興費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

② 目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	次の活動に5年間継続して取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。 ○農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等、地域資源の基礎的保全活動 ○水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等、地域資源の質的向上を図る活動
概要	概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	活動組織数	16組織	活動組織数 16組織	
	活動面積	533ha	活動面積 533ha	
	推進事務	1式	推進事務 1式	
	計画額	事業費	22,200千円	22,200千円
		国庫支出金		
		県支出金	16,700千円	16,700千円
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	5,500千円	5,500千円
		事業費	22,122千円	
国庫支出金				
県支出金		16,640千円		
地方債				
その他				
一般財源	5,482千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		44,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	活動組織数		
	補足	本事業に取り組む活動組織数	計画値 16	16
②	名称	対象農用地面積		
	補足	農地・水路・農道等が適切に保全管理されている農用地の面積	計画値 533	533
③	名称			
	補足		計画値	
④	名称			
	補足		計画値	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27010	農村地域防災減災事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	05:農地費
事業予定期間	H 27 ~ H 27 年度 主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要綱			

② 目的・概要	対象	ため池(1箇所)の受益者、ため池直下住民
	目的	農業水利施設(ため池)が地震によって破堤する事により、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生するおそれがある。このため、その現状を確認し、地震による被害の影響が大きい農業用ため池の耐震性を調査するものである。
概要		平成25年度に実施したため池点検で優先度の高い又は、早急に整備が必要なため池と判定結果が出ている内、地震等で破堤した場合、民家等に影響があるため池の耐震調査(地質調査と解析)を行う。

		平成27年度	平成28年度		
③ 事業の計画	年度別事業計画	ため池耐震調査 1箇所(長妻池)			
		計画額	事業費	5,000千円	
			国庫支出金		
			県支出金	5,000千円	
			地方債		
			その他		
		予算額	一般財源	0千円	0千円
			事業費	5,000千円	
			国庫支出金		
			県支出金	5,000千円	
地方債					
期間内総事業費(H27・H28)①	その他				
	一般財源	0千円	0千円		
	期間外事業費(H29以降)②	0千円	0千円		
	総事業費 (①+②)	5,000千円	5,000千円		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	耐震調査数	活動	計画値	1	
		補足	堤体の解析等による詳細調査数		単位	件	
	②	名称			計画値		
		補足			単位		
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
		補足			単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	27011	西野公園運動施設改修事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	款	10:教育費
	施策の方向	03:スポーツ環境の整備	項	06:保健体育費
戦略プロジェクト	-	目	02:体育施設費	
事業予定期間	H 27 ~ H 33 年度		主な根拠法令要綱等 亀山市運動施設等条例、亀山市スポーツ推進計画(改訂版)	

② 目的・概要	対象	運動施設利用者
	目的	三重県で開催が予定されている、平成30年度の全国高校総体及び平成33年度の国民体育大会に向けて、西野公園運動施設の改修を行うことで、円滑な大会運営ができるような施設整備に努めるとともに、利用者の利便性の向上を図る。
概要	西野公園体育館アリーナの空調設備整備事業として、平成28年度に設計業務、平成29年度に整備工事等を行い、市民が快適にスポーツに取り組めるよう運動施設の整備を進める。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	・西野公園体育館空調設備整備工事 (設計業務)		
		事業費	7,500千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	0千円	7,500千円
		事業費		
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	0千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		7,500千円	期間外事業費(H29以降)②	
			225,600千円	
総事業費 (①+②)		233,100千円		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)			
④ 指標	①	名称	西野公園体育館空調設備整備事業 進捗率				
		補足	実施済み事業費/総事業費	活動	計画値		5
				単位		%	%
	②	名称			計画値		
		補足			単位		
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
補足				単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19106	地域包括支援事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	03:老人福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 介護保険法	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が安心して暮らせるよう、介護サービスをはじめさまざまなサービスを、高齢者のニーズや状態に応じて切れ目なく提供し、高齢者を支える機関として、地域包括支援センターを設置する。
概要	地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談・介護予防・権利擁護・包括的マネジメント等を実施するとともに、地域での総合的なネットワークを構築し、高齢者が可能な限り自分らしい生活を継続することができるよう支援する。 また、身近な場所での相談業務が行えるよう、ランチ機能を備えた在宅介護支援センターを設置し、市民サービスの向上および身近な地域の見守り役である認知症サポーターの育成に努める。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○包括的支援事業 ・総合的な相談・支援 ・権利擁護の充実 ・介護予防ケアマネジメント ・地域ネットワークの構築 認知症サポーターの養成			
	○介護予防支援業務 ・指定介護予防支援事業所としての自立生活支援			
	計画額	事業費	41,300千円	39,700千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	35,900千円	34,300千円
	予算額	一般財源	5,400千円	5,400千円
事業費		41,298千円		
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
④ 指標	その他	35,898千円		
	一般財源	5,400千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		81,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	予防給付ケアマネジメント利用者数		
	補足	介護認定で要支援1、2の判定を受け、地域包括支援センターの介護支援専門員がケアプランを作成する利用者数	計画値 350 単位 人	計画値 360 単位 人
②	名称	認知症サポーター数		
	補足	認知症サポーター養成講座への参加者数(延べ)	計画値 1,200 単位 人	計画値 1,400 単位 人
③	名称	在宅医療連携システム利用者数		
	補足	在宅医療連携システムの利用者数(延べ)	計画値 30 単位 人	計画値 50 単位 人
④	名称			
	補足		計画値	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19107	地域生活支援事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-	目	03:老人福祉費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 介護保険法	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく在宅で生活を送れるよう支援するため、介護用品集配業務・訪問給食サービスを実施し、家族介護者の負担軽減を図る。また、高齢者の独居生活者や認知症の増加に伴い、成年後見制度を活用した支援を行う。
概要	高齢者が可能な限り自分らしく在宅で生活できるよう、介護用品の支給や訪問給食サービスなどの支援を行うとともに、高齢で独居生活される方や認知症の方の増加に伴う、成年後見制度を活用した支援を行う。 また、75歳以上の高齢者の健康相談のためのコールセンターを設置し、様々な資格を持つアドバイザー等が電話相談を受け、高齢者の不安を解消するとともに、利用者の落ち着いた行動を促すことで、適正な診療行動に繋げる。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	事業費	26,500千円	24,500千円
		計画額		
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	15,900千円	15,400千円
		一般財源	10,600千円	9,100千円
	予算額	事業費	26,795千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他		26,795千円		
一般財源	0千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		51,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	制度の周知回数	
		補足	制度周知のための広報掲載回数	活動
	計画値	2	2	2
	単位	回	回	回
②	名称	介護用品利用者実人数		
	補足	利用者実人数(月平均)	活動	
計画値	300	315	330	
単位	人	人	人	
③	名称			
	補足			
計画値				
単位				
④	名称			
	補足			
計画値				
単位				

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19103	介護予防事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目	03:老人福祉費
事業予定期間	H 18 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法	

② 目的・概要	対象	一般高齢者
	目的	高齢化の進行から介護保険制度において、今後ますますサービスの増大が見込まれている。高齢者の健康寿命を伸ばし、地域で生きがいをもって生活していくために、高齢者自らが介護予防に取り組む必要性について認識し、要支援や要介護状態に移行しないよう、介護予防事業を実施する。
概要	概要	一次予防施策・・・介護予防に向けた取組が、主体的に実施できるような地域社会の構築を目指して、健康教育・相談等を行う。 二次予防施策・・・要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を対象に、主として運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上等の事業実施を行い、状態悪化防止を目指す。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	介護予防一次予防施策 ・介護予防普及啓発事業 介護予防パンフレット等の作成 介護予防教室の開催 ・地域介護予防活動支援事業 看護師による高齢者の訪問	介護予防一次予防施策 ・介護予防普及啓発事業 介護予防パンフレット等の作成 介護予防教室の開催 ・地域介護予防活動支援事業 看護師による高齢者の訪問	
		介護予防二次予防施策 ・二次予防対象者把握事業 高齢者訪問(在宅介護支援センターに委託) ・通所型介護予防事業 運動機能向上教室や口腔機能向上・栄養改善教室の開催	介護予防二次予防施策 ・二次予防対象者把握事業 高齢者訪問(在宅介護支援センターに委託) ・通所型介護予防事業 運動機能向上教室や口腔機能向上・栄養改善教室の開催	
	計画額	事業費	21,000千円	21,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
	予算額	事業費	20,732千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	21,000千円	21,000千円
		一般財源	0千円	0千円
		その他	20,700千円	
		一般財源	32千円	0千円
期間内総事業費(H27・H28)①		42,000千円	期間外事業費(H29以降)②	-
		総事業費 (①+②)		-

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
①	名称	出張介護予防教室開催数				
	補足	出張介護予防教室の開催数(年間)	計画値	50	55	60
②	名称	出張介護予防教室参加者数				
	補足	出張介護予防教室への参加者数(延べ人数)	計画値	750	830	900
③	名称		単位	回	回	回
	補足		計画値			
④	名称		単位	人	人	人
	補足		計画値			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19100	高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	款	03:民生費
	施策の方向	03:高齢者の生きがいづくり活動の支援	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H 27 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市タクシー料金助成事業実施要綱			

② 目的・概要	対象	満75歳以上の高齢者、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1・2級、の所持者
	目的	満75歳以上の高齢者や重度障がい者(児)が、タクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、外出の支援と社会参加の促進を図る。
概要		満75歳以上の高齢者、身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者の希望者にタクシー券を交付する。 現行制度での運用は平成27年度限りとし、これまでの成果・課題を整理し、事業の根本的な見直しを行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	・タクシー料金助成事業内容			
	対象者 助成額			
	①満75歳以上の高齢者 10,000円			
	②身体障害者手帳1・2級所持者			
	療育手帳A所持者			
	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者 15,000円			
	ただし、			
	②の方でじん臓機能障害を有する者 45,000円			
	計画額	事業費	31,000千円	
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
予算額	一般財源	31,000千円	0千円	
	事業費	30,780千円		
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
期間内総事業費(H27・H28)①	その他			
	一般財源	30,780千円	0千円	
	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②) 31,000千円	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	交付率	活動	計画値	70		
	補足	交付者数/対象者数		単位	%		
	②	名称	利用率	活動	計画値	60	
		補足	決算額/交付額		単位	%	
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部	
	19099	障害者総合相談支援センター事業	室名	高齢障がい支援室	
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	05:障がいの社会参加の促進		款	03:民生費
	施策の方向	01:障がいの自立支援		項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-		目	02:障がい者福祉費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	障害者自立支援法		

② 目的・概要	対象	身体、知的、精神の障がい者(児童)及び家族
	目的	障がいのある人が地域で自立して暮らせることができるよう、障害者自立支援法に基づき身体、知的、精神の3障がいに関わる相談支援を行うため、障害者総合相談支援センターを設置する。
概要	障害者総合相談支援センターは、亀山市・鈴鹿市を1圏域として、3事業所に委託し、鈴鹿市に拠点となる相談支援センターを設置し、亀山市には常時2名の相談員を配置するサテライト(あいあい内)を設置し、総合相談支援事業を実施する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	障害者総合相談支援センター事業委託		障害者総合相談支援センター事業委託	
	委託3法人 ・社会福祉法人 ジェイエイ三重会 ・社会福祉法人 和順会 ・社会福祉法人 けやき福祉会		委託3法人 ・社会福祉法人 ジェイエイ三重会 ・社会福祉法人 和順会 ・社会福祉法人 けやき福祉会	
	相談支援の内容 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康、医療に関する支援 ・就労に関する支援 など		相談支援の内容 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康、医療に関する支援 ・就労に関する支援 など	
	計画額	事業費	9,200千円	9,200千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	9,200千円	9,200千円
		事業費	9,233千円	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	18,400千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	
	総事業費 (①+②)		-	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	センター運営協議会開催回数		
	補足	地域自立支援協議会運営部会への開催回数	12	12
②	名称	相談実績報告会の開催回数		
	補足	月報提出時の担当者会議の開催回数	12	12
③	名称	相談件数(延べ)		
	補足	身体、知的、精神障がい者からの相談件数	2,500	2,550
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19108	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	06:社会保障の充実	款	03:民生費
	施策の方向	01:医療費にかかる負担の軽減	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	02:障がい者福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例	

② 目的・概要	対象	身体障害者手帳4級保有者、身体障害者手帳1から3級所得制限者
	目的	心身に障がいを持つ方々が安心して暮らしていけるよう医療費の負担を軽減する。
概要	<p>県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、身体障害者手帳4級保有者、身体障害者手帳1から3級の所得制限者に、障がい程度や所得制限の緩和を図るとともに、市県民税非課税世帯の入院時の食事代の助成を行うことにより、よりきめ細かな援助を行うことで、障がいを持つ方々が安心して生活できるよう経済的負担の軽減を図る。なお、現行制度での運用は平成28年度限りとし、これまでの成果・課題を整理し、事業の抜本的な見直しを行う。</p>	

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	心身障がい者の通院・入院に要した医療費を助成する。	心身障がい者の通院・入院に要した医療費を助成する。	
		事業費	72,600千円	81,900千円
		計画額		
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	72,600千円	81,900千円
		予算額		
		事業費	72,000千円	0千円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	72,000千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		154,500千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	広報紙による制度の周知	活動 計画値	2	2	2
		補足	年間掲載回数		回	回	回
	②	名称	登録者数	活動 計画値	780	810	840
		補足	受給資格者数		人	人	人
③	名称		計画値				
	補足						
④	名称		計画値				
	補足						

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19134	福祉医療費助成事業(子ども)	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	06:社会保障の充実	款	03:民生費
	施策の方向	01:医療費にかかる負担の軽減	項	02:児童福祉費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:児童福祉総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例	

② 目的・概要	対象	義務教育終了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の医療費負担を軽減し、少子化対策、子育てを支援する
概要	平成24年9月診療分から県制度が小学校卒業までに助成対象を引き上げたため、市単独分は中学校入学から卒業までを対象に医療費助成を行っている。 また、県制度の医療費助成に加え市単独事業として、市県民税非課税世帯を対象とする入院時の食事代助成及び助成を制限する所得制限を設けない措置をとり、子育てをする家庭の経済的負担の軽減を図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	内容	中学生の通院・入院に要した医療費を助成する。	中学生の通院・入院に要した医療費を助成する。	
	計画額	事業費	32,700千円	35,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	32,700千円	35,100千円	
	予算額	事業費	32,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	32,000千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		67,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	広報紙による制度の周知	活動	計画値	2	2	2
	補足	年間掲載回数		単位	回	回	回
②	名称	登録者数	活動	計画値	1,420	1,430	1,440
	補足	受給資格者数		単位	人	人	人
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	27012	事業名	生活困窮者自立支援事業	部名	健康福祉部/教育委員会事務局
	室名			地域福祉室/学校教育室	財	会計
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開		会	01:一般会計	
	基本施策	06:社会保障の充実		務	03:民生費/10:教育費	
	施策の方向	03:低所得者への支援		科		
戦略プロジェクト	-		目			
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法第4条、第5条、第6条第1項第3号及び第4号			

② 目的・概要	対象	生活困窮者
	目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対する自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行された。 これに伴い、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計相談支援事業、学習支援事業に取り組み、これまでの制度の狭間に置かれていた生活困窮者の自立の促進を図る。
	概要	①自立相談支援:個々の状況に応じた支援プランを作成し、伴走的な支援を継続して行う。 ②住居確保給付金:離職等により所得が一定水準以下の方に対して、有期で家賃相当額を給付する。 ③家計相談:公的制度の利用支援や家計に関する継続的な指導を実施し、必要に応じ貸付の斡旋を行う。 ④学習支援:家庭の実情に応じた柔軟な事業運営により、希望する児童生徒に対し学習支援や保護者相談を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	《必須事業》	①自立相談支援事業(国庫負担3/4) 相談窓口の開設(亀山市社会福祉協議会内) 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種の配置	①自立相談支援事業(国庫負担3/4) 相談窓口の開設(亀山市社会福祉協議会内) 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種の配置	
		②住居確保給付金(国庫負担3/4) 単身者33,400円、複数世帯43,400円(月額) 原則3ヶ月、最長は9ヶ月間まで	②住居確保給付金(国庫負担3/4) 単身者33,400円、複数世帯43,400円(月額) 原則3ヶ月、最長は9ヶ月間まで	
	《任意事業》	③家計相談支援事業(国庫補助1/2) 家計相談支援員(嘱託職員)を1名を配置	③家計相談支援事業(国庫補助1/2) 家計相談支援員(嘱託職員)を1名を配置。	
	④学習支援事業(国庫補助1/2) 学校教育室が、支援スタッフの教員免許所有者、大学生、社会人等を募り支援を行う。	④学習支援事業(国庫補助1/2) 学校教育室が、支援スタッフの教員免許所有者、大学生、社会人等を募り支援を行う。		
	計画額	事業費	20,000千円	20,000千円
		国庫支出金	12,650千円	12,650千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	7,350千円	7,350千円
事業費		19,919千円		
国庫支出金		12,615千円		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,304千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		40,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	相談窓口を利用した件数	活動 計画値	180	180	180
		補足	年間の延べ件数		件	件	件
	②	名称	家計相談の支援件数	活動 計画値	30	30	30
		補足	年間の延べ件数		件	件	件
	③	名称	学習支援事業の実施回数	活動 計画値	100	120	140
		補足	グループ単位での学習支援活動における年間延べ実施回数		回	回	回
	④	名称	学習支援事業に参加した世帯件数	活動 計画値	40	40	40
		補足	年間の延べ参加世帯数		件	件	件

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費
事業予定期間	H 24 ~ H 30 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況が見込まれている。また、校舎についても、避難経路の問題や多くの段差の存在など、バリアフリーや安全管理面の課題が多い。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。
概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設計業務(実施設計) ・造成工事(一部) ・プール解体工事 ・各工事監理業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎建設工事(第1期) ・プール建設工事 ・外構整備工事(一部) ・各工事監理業務 			
		事業費	110,000千円	1,097,000千円		
	計画額	国庫支出金		99,450千円		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	110,000千円	997,550千円		
	予算額	事業費	101,288千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債		73,000千円				
その他						
一般財源	28,288千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		1,207,000千円	期間外事業費(H29以降)②	1,144,800千円	総事業費(①+②)	2,351,800千円

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	実施設計 進捗率	計画値	100		
	補足		単位	%		
②	名称	第1期建設工事 進捗率	計画値		100	
	補足	実施済み工事費/第1期建設工事費	単位		%	
③	名称	第2期建設工事 進捗率	計画値		80	
	補足	実施済み工事費/第2期建設工事費	単位		%	
④	名称	改修事業 全体進捗率	計画値	10	55	90
	補足	実施済み事業費/総事業費(計画額2,500,000千円)	単位	%	%	%

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24023	中部中学校クラブハウス建設事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	-	目	01:学校管理費
事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	生徒等
	目的	中部中学校の既存のクラブハウスについては、コンテナを利用したクラブハウスで老朽化が著しいため、更衣室・トイレ・シャワー室・ミーティングルーム等を備えた新しいクラブハウスを建設することにより、生徒の学校における生活環境の向上を図る。
概要	老朽化した既存のクラブハウスに代えて、新たにクラブハウス(更衣室、トイレ、シャワー室、ミーティングルーム等含む)を建設整備する。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業の計画	・クラブハウス建設工事 ・クラブハウス建設工事監理業務				
		事業費	140,000千円			
	計画額	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	140,000千円	0千円		
	予算額	事業費	136,317千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債		101,600千円				
その他						
一般財源	34,717千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		140,000千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	140,000千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	建設工事 進捗率	活動	計画値	100	
		補足	実施済工事費/総工事費		単位	%	
	②	名称			計画値		
		補足			単位		
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
		補足			単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	27013	学力向上推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ H 29 年度		主な根拠法令要綱等	亀山市学校教育ビジョン 亀山市学力向上推進計画

② 目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取り組みを推進する。
概要		学力テスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地視察等を実施する。

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業内容	○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施)	○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施)			
		○補充学習支援教材の活用	○補充学習支援教材の活用			
	○運動部活動支援事業の実施	○運動部活動支援事業の実施				
	○教職員に対する学力向上研修会の実施	○教職員に対する学力向上研修会の実施				
	○先進地視察(福井、広島)の実施					
	計画額	事業費	6,500千円	6,300千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
予算額	事業費	6,479千円	6,300千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
期間内総事業費(H27・H28)①		12,800千円	期間外事業費(H29以降)②	6,300千円	総事業費 (①+②)	19,100千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	全国学力学習状況調査の結果		
	補足	三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)	成果 計画値 95	97 101
②	名称	授業目的の理解度		
	補足	全国学力学習状況調査で、授業のはじめに目標(めあて・ねらい)を示されていると答えた児童生徒の割合	成果 計画値 94	96 100
③	名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数		
	補足		活動 計画値 14	14 14
④	名称			
	補足		計画値	
			単位	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育ビジョン	

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要		小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)・「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師	
		事業費	31,400千円	31,400千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	31,400千円	31,400千円
		事業費	31,367千円	
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源		31,367千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		62,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	市単独の講師の配置人数	活動	計画値	10	10	10
		名称	小・中学校への講師配置人数	活動	単位	人	人	人
	② 補足	名称	過密学級解消率	成果	計画値	小学校 100	小学校 100	小学校 100
		名称	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合		中学校 100	中学校 100	中学校 100	
③ 補足	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	成果	計画値	70	75	80	
	名称	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率		単位	%	%	%	
④ 補足	名称			計画値				
	名称			単位				

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要		亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回	
		事業費	47,200千円	47,200千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	47,200千円	47,200千円
	予算額	事業費	47,119千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	47,119千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		94,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	デリバリー給食の実施回数	活動	計画値	185	185	185
	補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数		単位	回	回	回
②	名称	デリバリー給食満足度	成果	計画値	70	70	70
	補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合		単位	%	%	%
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 教育の情報化ビジョン			

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	確かな学力の育成には、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度を育むことが必要である。従来の一斉授業に加え、ICT機器を活用した教員と児童生徒が相互に情報伝達を図り、主体的な学び、教え合い、学び合う協働学習を推進し、児童生徒一人ひとりが個性や能力を発揮することができる21世紀にふさわしい学びの実現を図る。
概要	市内全小学校及び3中学校PC教室の更新時期を平成29年度に合わせ、市内の児童生徒に同じ学習環境を提供するとともに、PC教室における児童生徒1人1台のコンピュータ体制を継続して整備する。そのため、本事業において、平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワーク(校内無線LAN)を整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピュータ等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○亀山市小中学校情報教育検討委員会の開催(年4回) ○先進校視察・セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分) H23.9.1~H28.8.31	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分) H23.9.1~H28.8.31	
		事業費	32,600千円	71,100千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	32,600千円	71,100千円
	予算額	事業費	32,597千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	32,597千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		103,700千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	情報収集能力が身についた児童の割合			
	補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数(小学校3,4年生)	95	98	100
		成果	計画値		
		単位	%	%	%
②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合			
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	80	85	90
		成果	計画値		
		単位	%	%	%
③	名称				
	補足				
④	名称				
	補足				

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 教育の情報化ビジョン(平成23年4月:文部科学省)			

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分)	○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31)	
		事業費	15,500千円	37,900千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	15,500千円	37,900千円
	予算額	事業費	15,496千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	15,496千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		53,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	90	93	95
		補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	成果	単位	%	%	%
	② 補足	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	80	85	90
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	成果	単位	%	%	%
③ 補足	名称			計画値				
	補足			単位				
④ 補足	名称			計画値				
	補足			単位				

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	21015	事業名	学校図書館支援事業	部名	教育委員会事務局
	実施基本体系	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	室名	教育研究室	
		基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	財	会計	01:一般会計
		施策の方向	05:時代に即した教育の推進	務	款	10:教育費
		戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	科	項	08:教育研究費
	事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	目	目	01:教育研究費
子どもの読書活動の推進に関する法律、亀山市学校教育ビジョン、亀山市子どもの読書活動推進計画						

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。 児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。 児童の家庭での読書習慣の定着を図る。
概要	<p>市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。</p>	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	10,300千円	10,300千円
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,300千円	10,300千円	
	予算額	事業費	10,300千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他				
一般財源	10,300千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		20,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数		
	補足			
②	名称	児童生徒の読書数		
	補足	児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数		
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:教育研究費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、英語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。
概要		自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置することにより、ネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 33クラス 中学校 36クラス	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) 授業数 小学校 35クラス 中学校 37クラス	
		事業費	23,600千円	26,700千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	760千円	1,150千円
		一般財源	22,840千円	25,550千円
	予算額	事業費	23,600千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他		765千円		
一般財源	22,835千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		50,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	ALT配置人数		
	補足	ALTの市内小中学校への配置人数	計画値 5 単位 人	5 人
②	名称	学校での英語活動評価		
	補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	計画値 80 単位 %	80 %
③	名称			
	補足		計画値 単位	
④	名称			
	補足		計画値 単位	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要		専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	介助員の配置(14人)		介助員の配置(14人)	
	計画額	事業費	14,000千円	14,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	14,000千円	14,000千円
		事業費	13,063千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	28,000千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	
	総事業費 (①+②) -			

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	介助員配置人数	計画値	14	14	14
		補足		単位	人	人	人
	②	名称	園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値	98	98	98
		補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
	③	名称		計画値			
		補足		単位			
	④	名称		計画値			
		補足		単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員(7人)	学習生活相談員(8人)	
		特別支援学級介助員の配置(29名)	特別支援学級介助員の配置(30名)	
	予算額	事業費	52,100千円	52,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	52,100千円	52,100千円
	予算額	事業費	52,003千円	
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		52,003千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		104,200千円	期間外事業費(H29以降)② - 総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	介助員配置人数	計画値	29	30	30
	補足		単位	人	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	7	8	8
	補足		単位	人	人	人
③	名称	児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	94	95	95
	補足	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
④	名称		計画値			
	補足		単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員の配置(5名)	学習生活相談員の配置(5名)	
		特別支援学級介助員の配置(9名)	特別支援学級介助員の配置(13名)	
	事業費	事業費	22,600千円	25,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	22,600千円	25,000千円
	予算額	事業費	22,483千円	
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		22,483千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		47,600千円	期間外事業費(H29以降)② - 総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	介助員配置人数	計画値	9	13	14
		補足		単位	人	人	人
	②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	5	5	5
		補足		単位	人	人	人
	③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	92	93	93
		補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
④	名称		計画値				
	補足		単位				

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	21002	事業名	妊婦健康診査支援事業	部名	健康福祉部
	実施基本	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	室名	健康推進室	
	策体系	基本施策	02:子育て支援	財	会計	01:一般会計
	系	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	務	款	04:衛生費
		戦略プロジェクト	-	科	項	01:保健衛生費
		事業予定期間	H 5 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	目	01:保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	妊婦
	目的	妊婦健康診査は母子保健法に基づいて実施され、すべての妊婦がこれを受けることが推奨されている。妊婦健康診査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、すべての妊婦が安心して妊娠、出産ができる体制を確保する。
概要	概要	近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられ、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっているところである。 市では妊婦健康診査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○健康診査	・専門職による母子健康手帳の交付	・専門職による母子健康手帳の交付	
		・妊婦健康診査助成券の交付	・妊婦健康診査助成券の交付	
	・妊婦健康診査(14回分)の公費負担	・妊婦健康診査(14回分)の公費負担		
	・妊婦健康診査の県外受診分の助成	・妊婦健康診査の県外受診分の助成		
	○市民への周知啓発	・広報・市ホームページ・ケーブルテレビ、母子健康手帳交付時に市民へ啓発を実施	・広報・市ホームページ・ケーブルテレビ、母子健康手帳交付時に市民へ啓発を実施	
		・市内医療機関への説明・周知の実施	・市内医療機関への説明・周知の実施	
	計画額	事業費	50,000千円	50,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他				
予算額	一般財源	50,000千円	50,000千円	
	事業費	49,900千円		
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
その他				
一般財源	49,900千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		100,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	事業の周知回数		
	補足	市広報及びホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	計画値	4
			単位	回
				4
②	名称	受診券の交付件数		
	補足	母子健康手帳交付時に合わせて妊婦健康診査助成券を交付し、受診方法や健康管理についての説明を行った件数	計画値	500
			単位	件
				500
③	名称	妊婦健康診査受診率		
	補足	受診率=延べ人数/(母子手帳交付数×14)×100	計画値	85
			単位	%
				86
④	名称			
	補足		計画値	
			単位	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部	
	26007	不妊・不育症治療費助成事業	室名	健康推進室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援		款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり		項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目		01:社会福祉総務費	
事業予定期間	H 26 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市不妊治療費助成金交付要綱、三重県特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金交付要綱		

② 目的・概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減する。
概要	不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	○助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成事業【県一部補助】100千円/件 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】100千円/件 ・男性不妊治療費助成事業【県1/2補助】50千円/件 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】150千円/件 ・不育症治療費等助成事業【県1/2補助】100千円/件 		<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成事業【県一部補助】100千円/件 ※平成28年度からは、所得合計額が730万円未満、妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象とする。 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】100千円/件 ・男性不妊治療費助成事業【県1/2補助】50千円/件 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】150千円/件 ・不育症治療費等助成事業【県1/2補助】100千円/件 	
		○市民への啓発		○市民への啓発	
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施 ・治療医療機関への説明・周知の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施 ・治療医療機関への説明・周知の実施 		
	計画額	事業費	7,300千円	7,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金	2,100千円	2,100千円	
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	7,300千円		
		国庫支出金			
県支出金		2,100千円			
地方債					
その他					
期間内総事業費(H27・H28)①		14,300千円	期間外事業費(H29以降)② -		
			総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	周知啓発の実施回数		
	補足	広報・ホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	4	4
②	名称	制度利用件数		
	補足	不妊・不育症治療費助成事業にかかる年度内助成金交付総数	67	64
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	款	10:教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	放課後子どもプラン(文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携)	

② 目的・概要	対象	小学生
	目的	子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中において安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。 子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。
概要	文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,680日、25,500人)	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,710日、25,500人)	
		(学校別) 亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人) 関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(150日、1,500人) 白川(60日、600人)	(学校別) 亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(180日、1,500人) 白川(60日、600人)	
	予算額	事業費	17,200千円	17,200千円
		国庫支出金		
	計画額	県支出金	11,500千円	11,500千円
		地方債		
	予算額	その他		
		一般財源	5,700千円	5,700千円
	計画額	事業費	17,046千円	
		国庫支出金		
予算額	県支出金	11,364千円		
	地方債			
計画額	その他			
	一般財源	5,682千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		34,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称 放課後子ども教室参加者児童数 年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	計画値 25,500 単位 人	計画値 25,500 単位 人	計画値 26,000 単位 人
		名称 放課後子ども教室参画者数 年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	計画値 8,000 単位 人	計画値 9,000 単位 人	計画値 10,000 単位 人
	③ 補足	名称 放課後子ども教室学力向上取組実践校区数 年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室における学習支援を実践した実施校区数	計画値 4 単位 校区	計画値 8 単位 校区	計画値 11 単位 校区
		④ 補足	計画値 単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	27014	亀山薪能開催事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務	款
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	科	項
	戦略プロジェクト	-	目	目
事業予定期間	H 27 ~ H 27 年度		主な根拠法令要綱等	亀山市文化振興ビジョン

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民一人ひとりがさまざまな文化に触れることで、感性や心の豊かさを育むきっかけとするため、薪能を開催し、優れた文化芸術に直に触れることのできる機会を創出する。
概要	伝統芸能の裾野を広げる取り組みとして、他関係機関等と連携し、市民がより身近に「能」に触れることのできる亀山薪能の開催を目指す。また、平成27年は市制施行10周年にあたることから、市制施行10周年記念事業に位置づける。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	7,700千円			
		国庫支出金				
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,700千円	0千円			
	予算額	事業費	6,688千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	6,688千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		7,700千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費(①+②)	7,700千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	① 補足	名称	薪能 観覧者数	
		成果	計画値	800
	単位		人	
	② 補足	名称	中央公民館の講座開催数	
活動		計画値	8	
単位		回		
③ 補足	名称	中央公民館の講座参加者数		
	成果	計画値	160	
単位		人		
④ 補足	名称			
	計画値			
単位				

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	款	10:教育費
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	-	目	05:遺跡調査費	
事業予定期間	H 20 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等 文化財保護法・三重県文化財保護条例・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例	

② 目的・概要	対象	市民・土地所有者・来訪者・開発事業者
	目的	古代三関にあげられ、わが国の重要遺跡の一つである鈴鹿関について、保護の措置を図るため、国史跡指定への必須条件である調査報告書を刊行し、平成28年度中に古代三関で初となる国史跡指定を目指す。
概要	平成27年度に調査報告書の刊行を行い、国史跡への申請(意見具申)をするとともに、講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。 平成28年度には、古代三関における鈴鹿関について全国に情報発信するため、パンフレットの作成や講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・詳細測量調査(10,000㎡) ・調査報告書(本冊・概要版)の刊行 調査報告書 A4版 200頁 500冊 概要版 A4版 16頁 1,000冊 ・国史跡指定申請(意見具申) ・講演会(調査報告会・シンポジウム)、展示等の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・国史跡指定記念パンフレット作成(2,000部) ・講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の開催
		事業費	7,000千円	2,000千円
		国庫支出金	2,850千円	
		県支出金	820千円	200千円
		地方債		
		その他		
		一般財源	3,330千円	1,800千円
		事業費	6,250千円	
		国庫支出金	2,660千円	
		県支出金	750千円	
地方債				
その他				
一般財源	2,840千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		9,000千円	期間外事業費(H29以降)② 0千円	
		総事業費 (①+②) 9,000千円		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	講演会、説明会等の開催回数	2	2	
		補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ開催数	単位	回	回
	②	名称	講演会、説明会等の参加者数	200	500	
		補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ参加者数	単位	人	人
	③	名称	国史跡指定の状況	申請	指定	
		補足		単位		
	④	名称		計画値		
		補足		単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	款	10:教育費
	施策の方向	01:閑宿の伝統的建造物群の保存の推進	項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	08:町並み保存費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	文化財保護法・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例	

② 目的・概要	対象	保存地区住民・閑宿来訪者
	目的	亀山市閑宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の整備を進める。あわせて、市が所有する伝統的建造物(閑町木崎・東追分鳥居)の公開活用を図る。
概要	修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が50%程であることから、継続して事業を実施して、歴史的なまちなみの保存整備を図る。 また、歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進めるとともに、保存地区内の市所有施設の公開活用を進める。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) 大修理………3件 中修理・修景…3件 小修理・修景…3件 (直接事業) 東追分鳥居建替工事	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) 大修理………3件 中修理・修景…5件 小修理・修景…3件	
		事業費	40,000千円	30,000千円
	国庫支出金	15,000千円	12,500千円	
	県支出金	2,100千円	1,750千円	
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,900千円	15,750千円	
	予算額	事業費	40,000千円	
	国庫支出金	16,375千円		
	県支出金	2,292千円		
地方債				
その他				
一般財源	21,333千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		70,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	保存修理修景事業補助金交付累計額		
	補足	平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金交付額の累計	計画値 210,000 単位 千円	計画値 240,000 単位 千円
②	名称	東追分鳥居建替工事 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	計画値 100 単位 %	
③	名称		計画値	
	補足		単位	
④	名称		計画値	
	補足		単位	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	27015	関の山車会館整備事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	款	10:教育費
	施策の方向	01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進	項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	08:町並み保存費
事業予定期間	H 28 ~ H 29 年度	主な根拠法令要綱等	歴史まちづくり法・三重県文化財保護条例・亀山市文化財保護条例・博物館法	

② 目的・概要	対象	市民・保存会・関宿来訪者
	目的	「関の山車」を保存・展示するとともに、祭囃子等の伝承活動の拠点として「関の山車」会館を整備し、その保存を図る。あわせて、関宿見学の拠点施設として、見学者との交流により、関宿の新たな魅力づくりと地域振興を図る。
概要	平成27年度に施設整備基本計画の検討及び策定を行い、用地や施設規模などを明確にした上で、平成28年度から関の山車会館の整備工事に着手する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	180,000千円	
		国庫支出金	90,000千円	
		県支出金	3,800千円	
		地方債		
		その他		
		一般財源	0千円	86,200千円
		事業費	0千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他				
一般財源	0千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		180,000千円	期間外事業費(H29以降)②	
			140,000千円	
総事業費 (①+②)		320,000千円		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	関の山車会館整備 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	55	100
②	名称			
	補足		%	%
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19147	亀山城周辺保存整備事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	款	10:教育費
	施策の方向	02:歴史的風致を活かしたまちづくりの推進	項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	02:文化財保護費	
事業予定期間	H 19 ~ H 27 年度		主な根拠法令要綱等 文化財保護法・景観法・歴史まちづくり法・三重県文化財保護条例・亀山市文化財保護条例	

② 目的・概要	対象	市民・市民団体・来訪者
	目的	平成20年度には「亀山市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受けて、一連の事業に対して国の支援が受けられることとなった。亀山市歴史的風致維持向上計画に基づき、亀山市の「歴史都市」としてのイメージを高められるよう、亀山城周辺地域を東海道沿道の歴史的風致の核として整備を進め、市民の学び、憩い、誇りを感じられる空間とし、様々な市民活動の拠点とするとともに、来訪者にとって魅力的な地域とする。
概要	亀山城周辺地域は、その核となる城郭地区、武家屋敷地区、宿場町地区に分かれ、それぞれに歴史・文化的資産が豊富に残っている。こうした歴史・文化的資産の整備は、各地区の歴史的な特性を踏まえ、面的・一体的に進めていく。平成27年度は、京口門周辺歴史的風致形成建造物(旧佐野家住宅)を東海道散策の拠点施設として整備する。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業の計画	京口門周辺歴史的風致形成建造物(旧佐野家住宅)整備 主屋改修(126㎡) 工事・監理 トイレ整備				
		事業費	30,000千円			
		国庫支出金	15,000千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	15,000千円	0千円		
		事業費	26,900千円			
		国庫支出金	13,450千円			
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	13,450千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		30,000千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費(①+②)	30,000千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称 旧佐野家住宅整備 進捗率	計画値	100	
		実施済み事業費/総事業費	単位	%	
	② 補足	名称 亀山城周辺における指定等文化財件数	計画値	11	12
		亀山城周辺における国・県・市の指定等を受けた文化財の件数	単位	件	件
	③ 補足	名称 活用事業開催数(年間)	計画値	5	6
		亀山城周辺地域の歴史資産を活用した事業(見学会・講演会・講座・小学校フィールドワーク等)の延べ開催数(年間)	単位	回	回
	④ 補足	名称 亀山城周辺地域における文化財公開施設の見学者数(年間)	計画値	5,000	6,000
		文化財公開施設の内、見学者数がカウント可能な施設の見学者数および文化財公開等への参加者数の合計(年間)	単位	人	人

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(関支所)
	21004	まちづくり観光推進事業	室名	観光振興室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	款	07:商工費
	施策の方向	04:まちづくり観光のマネジメント	項	01:商工費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	03:観光費	
事業予定期間	H 21 ~ H 28 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市観光振興ビジョン、亀山市観光協会への補助金交付基準	

② 目的・概要	対象	地域の魅力に共感する市民及び来訪者
	目的	平成20年度に策定した「亀山市観光振興ビジョン」において、本市の観光は、地域と住民が主体となって、まちを楽しみ、まちで学びながら、地域資源、来訪者満足度、暮らしの環境(定住環境)の三者が調和する「まちづくり観光」を進める。
概要		「まちづくり観光」の考え方にに基づき、コーディネート機能を担い、主体的に事業展開をする亀山市観光協会の運営支援を行い、市内の歴史文化資産・自然・地域特産品など地域の魅力を活かした観光を進めていく。また、地域の多彩な魅力を幅広く発信し、三重県や広域観光組織とも連携しながら、市の魅力や価値を高める活動を進め、一過性に終わらない長期的な観光振興を推進する。

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	21,200千円	20,900千円		
		国庫支出金				
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	21,200千円	20,900千円			
	予算額	事業費	19,877千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	19,877千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		42,100千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	42,100千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	着地型旅行商品数	2	4	6
	補足	常時または期間限定で提供できる着地型旅行商品の延数	活動	単位	商品
②	名称	三重テラスイベント来場者数	200	200	200
	補足	三重テラスで開催する観光イベント2日間の来場者数	成果	単位	人
③	名称	三重テラスイベントリピーター数	10	20	30
	補足	三重テラスで開催する観光イベントでアンケートを取り亀山市のイベントに参加したことがあると答えた人の数	成果	単位	人
④	名称	市外での観光PR回数	10	10	10
	補足	市外で実施する観光PR回数。県や他団体が実施するPRイベントへの参加も含む	成果	単位	回

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	22032	事業名	行政情報システム事業(住民情報系)	部名	企画総務部
	実施基本	基本施策の大綱	06:行政経営		室名	人事情報室
	体系	基本施策	01:自立した行政経営の推進		会計	01:一般会計
		施策の方向	02:市民サービスの向上		款	02:総務費
		戦略プロジェクト	-		項	01:総務管理費
		事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	目	14:行政情報化推進費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報系システムは、税・住民記録・年金等を取り扱う住民情報系システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っている。これらのシステムを安定稼働させることで住民サービスの維持及び充実を図る。
概要		住民情報系システムは平成27年度末に使用契約が期限を迎えるため、1年間の延長契約を行う。また、平成28年度に社会保障・税番号制度システムを統合するとともに、システムの更新を行い、平成29年度より新システムを稼働させて、さらなる住民サービスの向上を図る。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステム延長契約、更新検討	○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険・社会保障税番号等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新(平成29年度稼働)	
		○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステムの管理	○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステム管理	
	計画額	事業費	83,100千円	46,500千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	13,700千円	6,000千円
	予算額	一般財源	69,400千円	40,500千円
		事業費	83,099千円	
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	その他	13,376千円		
	一般財源	69,723千円	0千円	
期間外事業費(H29以降)②		-	総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
① 補足	名称	住民情報システムの更新	検討	導入
	補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う		稼働
② 補足	名称	システム障害件数	0	0
	補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	件	件
③ 補足	名称			
	補足			
④ 補足	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	22033	事業名	行政情報システム事業(内部情報系)	部名	企画総務部
	室名		室名	人事情報室	会計	01:一般会計
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務科目	款	02:総務費	
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	項	01:総務管理費		
	施策の方向	02:市民サービスの向上	目	14:行政情報化推進費		
	戦略プロジェクト	-				
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	職員
	目的	職員が庁内事務等に使用するシステムやパソコン等の機器類及びシステムの維持管理に努めつつ、更新時期を迎える統合型内部情報系システムについて、行政事務の効率化・迅速化及び災害発生時の迅速な業務復旧を行うことが出来るようシステムを構築する。
概要	円滑な行政事務を行うため統合型内部情報系システム等の維持管理を行うとともに、平成29年度の稼働に向けて統合型内部情報系システムの機器及びシステムの契約延長及び更新を行う。また、統合型地理情報システムについては、平成28年度に機器の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○統合型内部情報系システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新検討	○統合型内部情報系システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新	
		○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステム管理	○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステムの管理、機器更新	
	○庁内ネットワークの管理	○庁内ネットワークの管理		
	計画額	事業費	44,000千円	35,200千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	2,300千円	1,100千円
	予算額	一般財源	41,700千円	34,100千円
		事業費	43,715千円	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,076千円			
一般財源	42,639千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		79,200千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称	統合型内部情報系システムの導入及び稼働	検討	導入	稼働
		補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う			
	② 補足	名称	統合型地理情報システムの導入及び稼働	導入	稼働	
		補足	平成28年度に更新を行うシステムについて、導入・稼働を行う			
③ 補足	名称	システム障害件数	0	0	0	
	補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	件	件	件	
④ 補足	名称					
	補足					

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	26006	社会保障・税番号制度システム導入事業	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	02:総務費
	施策の方向	02:市民サービスの向上	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	14:行政情報化推進費
事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度		主な根拠法令要綱等	番号法

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成27年度に開始される社会保障・税番号制度に対応するため、社会保障・税システムの改修及び統合宛名システムの構築、中間サーバとの連携を行う。
概要	社会保障・税システムの改修、統合宛名システムの構築、自治体間の連携に使用する中間サーバへの接続を行う。 なお、社会保障・税システムの改修及び統合宛名システムの構築は各自治体ごとに行うが、中間サーバは地方自治システム機構(J-LIS)が構築し、各自治体は負担金を支払い中間サーバを使用することとなる。中間サーバと接続することで、全国の自治体と社会保障・税番号を利用した情報のやりとりが可能になる。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○社会保障・税番号システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障システム改修(平成26年度から継続) ・税システム改修 ・統合宛名システム構築 ・中間サーバとの接続連携 ・機器類の新規設置等インフラ環境整備 ・社会保障・税番号制度の開始に伴う関係条例の改正 		
	計画額	事業費	111,400千円	
		国庫支出金	53,200千円	
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	58,200千円	0千円
		事業費	111,400千円	
		国庫支出金	53,214千円	
		県支出金		
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	その他			
	一般財源	58,186千円	0千円	
	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②) 111,400千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称	社会保障・税番号制度に関連する既存システムの改修	改修	
		活動	住民情報システム、総合保健福祉システム等の改修を行う		
	② 補足	名称	社会保障・税番号制度に関連する新規システム等の導入	導入	
		活動	団体内統合宛名システム及びファイアウォール等の機器を導入する		
	③ 補足	名称			
		活動			
	④ 補足	名称			
		活動			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	19150	事業名	地価調査・地番図整備事業	部名	財務部
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	室名	税務室	
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	会計	01:一般会計	
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科	款	02:総務費	
	戦略プロジェクト	-	目	項	02:徴税費	
事業予定期間	H 18 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	地方税法・亀山市税条例			

② 目的・概要	対象	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価額の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。
	概要	固定資産は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び資産価額の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直す作業である。平成30年度評価替えでは、特に都市計画区域内のその他宅地評価適用区域において準路線価評価を導入し、より均衡の取れた価額に見直し、納税者に対し説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価	<ul style="list-style-type: none"> 地番図の異動修正 路線価の更新 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 公図のイメージデータ異動更新 航空写真の簡易オルソの作成 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地番図の異動修正 路線価の更新 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 公図のイメージデータ異動更新 航空写真の簡易オルソの作成 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 	
		○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価	○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価	
		・ 鑑定評価の時点修正(90地点)	・ 標準宅地の鑑定評価(330地点)	・ 鑑定評価の時点修正(90地点)
	計画額	事業費	20,400千円	25,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	20,167千円	
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
	一般財源	20,400千円	25,300千円	
	一般財源	20,167千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		45,700千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	その他宅地評価法区域内の準路線価方式評価			
	補足	都市計画区域内のその他宅地評価法で評価を行っている宅地と宅地比準地に対し準路線価方式を導入する。			
		計画値	40	70	100
		単位	%	%	%
②	名称	評価替え関係資料の作成			
	補足	評価替えに向け、地価調査関係書類及び最新地番図等を作成する。(3年毎の評価替えにおける進捗率)			
		計画値	40	70	100
		単位	%	%	%
③	名称	計画値			
	補足	単位			
④	名称	計画値			
	補足	単位			

